

滋賀県地域防災計画

(原子力災害対策編)

案

平成25年3月18日

滋賀県防災会議

目 次

第1章 総則

第1節	計画の目的	1
第2節	計画の性格	1
第1	滋賀県の地域に係る原子力災害対策の基本となる計画	1
第2	滋賀県地域防災計画各編との整合性	1
第3	計画の修正	1
第4	市町地域防災計画との関係	2
第3節	計画の周知徹底	2
第4節	計画の修正に際し遵守すべき指針	2
第5節	計画の基礎とするべき災害の想定等	2
第1	滋賀県の地域特性等	2
第2	前提となる事態の想定等	5
第3	予測される影響等	6
第6節	原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲	7
第7節	放射性プルーム通過時の被ばくの影響を避けるための防護措置	8
第8節	防災関係機関の事務または業務の大綱	8
第9節	防災対策におけるリスクコミュニケーションの実施方策	15

第2章 災害事前対策

第1節	基本方針	16
第2節	原子力事業者の防災業務の把握	16
第1	原子力事業者防災業務計画に関する協議	16
第2	防災要員の現況等の届出の受理	16
第3	立入検査と報告の徴収	17
第3節	原子力防災専門官との連携	17
第4節	迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え	17
第5節	情報の収集・連絡体制等の整備	17
第1	情報の収集・連絡体制の整備	17
第2	情報の分析整理	19
第3	通信手段の確保	19
第6節	災害応急体制の整備	20
第1	警戒態勢をとるために必要な体制等の整備	20
第2	長期化に備えた動員体制の整備	23
第3	防災関係機関相互の連携体制	23
第4	警察災害派遣隊	23
第5	消防の相互応援体制および緊急消防援助隊	23
第6	自衛隊との連携体制	23
第7	緊急被ばく医療チーム派遣要請体制	23
第8	広域的応援協力体制	23
第9	モニタリング体制等	24
第10	専門家の確保等	25
第11	複合災害に備えた体制の整備	25
第12	人材および防災資機材の確保等の係る連携	25
第7節	避難収容活動体制の整備	26

第 1	避難計画の作成	26
第 2	避難所等の整備	26
第 3	災害時要援護者等の避難誘導・移送体制等の整備	27
第 4	学校等施設における避難計画の整備	28
第 5	不特定多数の者が利用する施設における避難計画の整備	28
第 6	住民等の避難状況等の確認体制の整備	28
第 7	居住地以外の市町村に避難する被災者への情報伝達する仕組みの整備	28
第 8	警戒区域を設定する場合の計画の策定	28
第 9	避難場所・避難方法等の周知	28
第 8 節	飲食物の出荷制限、摂取制限等	28
第 1	飲食物の出荷制限、摂取制限に関する体制整備	28
第 2	飲食物の摂取制限等を行った場合の住民への供給体制の確保	29
第 9 節	災害警備実施体制の整備	29
第 1	多様な情報収集・伝達システムの整備	29
第 2	原子力災害警備に必要な車両・装備資機材の整備	29
第 3	治安対策に必要な態勢の整備	29
第 4	地域住民に対する情報提供	29
第 5	サイバー犯罪に対する体制の整備	29
第 6	行方不明者の捜査体制等の整備	29
第 7	関係機関・団体等との連携	30
第 10 節	緊急輸送活動体制の整備	30
第 1	専門家の移送体制の整備	30
第 2	緊急輸送路の確保体制等の整備	30
第 11 節	救助・救急、医療および防護資機材等の整備	31
第 1	救助・救急活動用資機材の整備	31
第 2	救助・救急機能の強化	31
第 3	医療活動用資機材および緊急被ばく医療活動体制等の整備	31
第 4	防災業務関係者の安全確保のための資機材の整備	33
第 12 節	住民等への情報伝達・相談体制の整備	33
第 1	情報提供項目	33
第 2	情報伝達体制、通信網、通信設備の整備	34
第 3	災害時要援護者への情報伝達	34
第 4	メディアの活用	34
第 5	相談窓口の整備	34
第 13 節	住民等に対する原子力防災に関する知識の普及と情報共有および国際的な情報発信	34
第 14 節	行政機関の業務継続計画の策定	35
第 15 節	防災業務関係者の人材育成	36
第 16 節	防災訓練の実施等	36
第 1	訓練計画の策定および実施	36
第 2	総合的な防災訓練への参加	37
第 3	実践的な訓練の実施と事後評価	37
第 17 節	放射性物質等の運搬中の事故に対する対応	37

第 3 章 緊急事態応急対策

第 1 節	基本方針	38
-------	------	----

第2節	情報の収集・連絡、緊急連絡体制および通信の確保	38
第1	緊急時や特定事象発生情報等の連絡	38
第2	応急対策活動情報の連絡等	40
第3	<u>一般回線が使用できない場合の対処</u>	42
第4	放射性物質または放射線の影響の早期把握のための活動	42
第5	地震発生時の連絡等	43
第6	緊急時モニタリング	43
第3節	活動体制の確立	44
第1	動員体制	44
第2	警戒配備時の活動体制	45
第3	緊急時通報受信時の活動体制	46
第4	特定事象発生時の活動体制	47
第5	原子力緊急事態宣言発出時の活動体制	47
第6	原子力災害合同対策協議会との連携	47
第7	専門的支援の要請	48
第8	応援要請および職員の派遣要請等	48
第9	自衛隊原子力災害派遣要請計画	48
第10	<u>原子力被災者生活支援チームとの連携</u>	51
第11	防災業務関係者の安全確保	51
第4節	住民等への情報伝達・相談活動	52
第1	住民等への情報伝達活動	52
第2	住民等からの問い合わせに対する対応	53
第3	風評被害対策	53
第5節	<u>屋内退避、避難収容等の防護活動</u>	53
第1	計画の方針	53
第2	<u>防護措置基準</u>	54
第3	<u>退避等の措置の実施主体</u>	58
第4	<u>屋内退避、避難誘導等の防護活動実施</u>	58
第5	<u>避難場所</u>	59
第6	<u>広域一時滞在</u>	60
第7	<u>避難の際の住民に対するスクリーニングの実施</u>	61
第8	<u>安定ヨウ素剤の予防服用</u>	61
第9	災害時要援護者等への配慮	61
第10	学校等施設における避難措置	61
第11	<u>不特定多数の者が利用する施設における避難措置</u>	62
第12	<u>警戒区域の設定、避難の勧告・指示の実効を上げるための措置</u>	62
第13	飲食物および生活必需品の供給	62
第14	放射線が高い水準になる恐れがある場合の対応	62
第6節	緊急輸送活動	62
第1	緊急輸送活動	62
第2	緊急輸送のための交通確保	63
第7節	飲食物の摂取制限等	63
第8節	<u>救助・救急対策計画</u>	63
第1	<u>計画の方針</u>	63
第2	<u>陸上における救助・救急および火災予防対策</u>	64
第3	<u>空からの救助・救急対策</u>	64

第9節	緊急時被ばく医療計画	65
第1	計画の方針	65
第2	緊急被ばく医療体制	65
第3	緊急被ばく医療措置	67
第10節	災害警備の実施	68
第1	事前の措置	68
第2	警戒区域等の周知	68
第3	災害時要援護者等住民の避難誘導	68
第4	災害時要援護者等住民の救出・救助	68
第5	行方不明者の搜索	68
第6	検視活動および遺族支援等	68
第7	治安の確保	69
第8	情報通信の確保	69
第9	交通対策	69
第10	災害警備に伴う被ばく管理	70
第11	複合災害への対応	70
第11節	自発的支援の受入れ等	70
第1	ボランティアの受入れ等	71
第2	義援金品の受入れ	71
第12節	行政機関の業務継続に係る措置	71
第1	避難先への退避	71
第2	業務の継続	71
第3	市町業務継続のための支援	71
第4章	原子力災害中長期対策	
第1節	基本方針	72
第2節	緊急事態解除宣言後の対応	72
第3節	原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定	72
第4節	放射性物質による環境汚染への対処	72
第5節	環境放射線モニタリングの実施と結果の公表	72
第6節	影響調査の実施等	72
第1	被災地住民の記録	72
第2	影響調査の実施	72
第3	災害対策措置状況等の記録	72
第7節	被災者等の生活再建等の支援	72
第8節	風評被害等の影響の軽減	73
第9節	心身の健康相談体制の整備	73
第10節	物価の監視	73
第11節	各種制限措置の解除	73
第12節	治安の確保および交通対策の中長期対応	73
第1	治安対策	73
第2	復旧・復興事業からの暴力団排除	74
第3	交通対策	74

(別表)

第1章 総則

第1節 計画の目的

- 1 この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）および原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号、以下「原災法」という。）に基づき、福井県に所在する原子力事業所において、原子力事業者の原子炉の運転等に伴い放射性物質または放射線が異常な水準で事業所外へ放出されることによる原子力災害の発生および拡大を防止し、原子力災害の復旧を図るために必要な対策について、県、市町、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関等の防災関係機関がとるべき措置を定め、総合的かつ計画的な原子力防災事務または業務の遂行によって、住民等の生命、身体および財産を原子力災害から保護することを目的とする。
- 2 1に掲げる原子力事業所以外の原子力事業所における放射性物質または放射線の異常な水準での事業所外への放出および核燃料物質等の輸送中における放射性物質または放射線の異常な水準での輸送容器外への放出に際しても、この計画に準じて措置する。

第2節 計画の性格

第1 滋賀県の地域に係る原子力災害対策の基本となる計画

この計画は、原子力災害の特殊性を踏まえた、滋賀県の地域に係る原子力災害対策の基本となるものであり、国の防災基本計画原子力災害対策編に基づいて作成したものであって、指定行政機関、指定地方行政機関、指定公共機関および指定地方公共機関等の防災関係機関が作成する防災業務計画と抵触することがないように緊密に連携を図った上で作成されたものである。

県等関係機関は想定される全ての事態に対して対応できるよう対策を講じることとし、たとえ不測の事態が発生した場合であっても、対処しうよう柔軟な体制を整備するものとする。

なお、本計画は主として発災後の短期的な原子力災害対策を講じるため作成したものであり、中長期的な視野での総合的な対策については、福島第一原子力発電所事故の検証など新たな知見および原子力規制委員会が定める原子力災害対策指針の見直しの内容を踏まえ今後検討する。

第2 滋賀県地域防災計画各編との整合性

この計画は、「滋賀県地域防災計画」の原子力災害対策編として整理するものであり、この計画に定めのない事項については、「滋賀県地域防災計画（風水害等対策編）」によるものとする。

第3 計画の修正

この計画は、災害対策基本法第40条の規定に基づき、毎年検討を加え、国の防災基本計画の修正や、原子力災害対策指針の改定が行われた場合、地域防災計画または県の体制、組織の見直し等により修正の必要があると認める場合にはこれを修正する。

防災関係機関は、修正を必要とする場合は、修正事項を滋賀県防災会議に提出する

ものとする。

第4 市町地域防災計画との関係

市町が地域防災計画（原子力災害対策編）を作成または修正するにあたっては、この計画を基本とするものとし、県の地域防災計画に抵触することのないようにするとともに、具体的な計画を定めておくものとする。

なお、県は、市町の原子力災害対策編の作成または修正に協力するものとする。

第3節 計画の周知徹底

この計画は、市町、指定行政機関、指定公共機関その他防災関係機関に対し周知徹底を図るとともに、特に必要と認められるものについては、県民への周知を図る。また、各機関においては、この計画の習熟に努めるとともに、必要に応じて細部の活動計画等を作成し、万全を期すものとする。

第4節 計画の修正に際し遵守すべき指針

この計画の修正に際しては、「原子力災害対策指針」（平成25年2月27日改正）を遵守するものとする。

第5節 計画の基礎とするべき災害の想定等

この計画の作成および修正ならびにこの計画に基づく防災対策の実施は、以下の災害想定に基づくものとする。

第1 滋賀県の地域特性等

1 周辺地域における原子力事業所の立地状況

滋賀県北部と隣接する福井県には、4市町（敦賀市、美浜町、高浜町、おおい町）に6つの原子力事業所が所在し、計15基の原子力施設が設置されている。

また、滋賀県境から最も近い日本原子力発電株式会社の敦賀発電所までの距離は、最短で約13kmの位置関係にある。

2 気象

福井県の嶺南地方では地形の影響などによって南北の風が卓越して吹く。敦賀発電所に近い敦賀特別地域気象観測所の風観測統計では、年間を通して南南東から南の風が最も多く（約45%）、次いで北から北北西の風が多く（約25%）吹いている。弱い風を除くと季節的な特徴が明瞭で、夏期（6～8月）は南南東の風が約60%、また、冬期（12～2月）は北から北北西の風が約50%の割合で吹いており、各月の平均風速は4.5m/s程度である。

福井県境の滋賀県北部地方にある今津地域気象観測所では、年間を通して北西から西の風が最も多く、とくに冬期は約65%の割合で吹いている。また、長浜地域気象観測所においても年間を通して北北西から北西の風が最も多く、次いで、東から東南東の風となる。季節ごとに見ると、夏期を除いては北北西から北西の風が最も多く、冬期では約40%を占める。夏期は東から東南東の風が約35%と最も多く、北西の風は30%程度となっている。

(気象庁の観測所データを使用、統計期間は敦賀 1988年2月～2012年1月、今津および長浜 1978年11月～2012年1月)

計画の対象となる原子力事業所

事業所名	敦賀発電所		原子炉廃止措置研究開発センター	高速増殖炉研究開発センター
事業者名	日本原子力発電株式会社		独立行政法人 日本原子力 研究開発機構	独立行政法人 日本原子力 研究開発機構
所在地	敦賀市明神町 1		敦賀市明神町 3	敦賀市白木 2
設置番号	1号炉	2号炉	-	-
炉型	沸騰水型 軽水炉 (BWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)	新型転換炉 (ATR)	高速増殖炉 (FBR)
熱出力	107.0万kW	342.3万kW	55.7万kW	71.4万kW
電気出力	35.7万kW	116.0万kW	16.5万kW	28.0万kW
燃料材料	低濃縮 二酸化 ウラン燃料	低濃縮 二酸化 ウラン燃料	二酸化 ウラン燃料 ウラン・プルトニウム 混合酸化物燃料	プルトニウム・ウラン 混合酸化物 劣化ウラン
燃料装荷重量	約 52 トン	約 89 トン	-	約 23.4 トン
本格運転開始年月日	S45.3.14	S62.2.1	S54.3.20 H15.3.29 運転終了	未定

事業所名	美浜発電所		
事業者名	関西電力株式会社		
所在地	三方郡美浜町丹生		
設置番号	1号炉	2号炉	3号炉
炉型	加圧水型軽水炉 (PWR)	加圧水型軽水炉 (PWR)	加圧水型軽水炉 (PWR)
熱出力	103.1万kW	145.6万kW	244.0万kW
電気出力	34.0万kW	50.0万kW	82.6万kW
燃料材料	低濃縮二酸化 ウラン燃料	低濃縮二酸化 ウラン燃料	低濃縮二酸化 ウラン燃料
燃料装荷重量	約 40 トン	約 48 トン	約 72 トン
本格運転開始年月日	S45.11.28	S47.7.25	S51.12.1

事業所名	大飯発電所			
事業者名	関西電力株式会社			
所在地	大飯郡おおい町大島 1			
設置番号	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
炉型	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)
熱出力	342.3 万 kW	342.3 万 kW	342.3 万 kW	342.3 万 kW
電気出力	117.5 万 kW	117.5 万 kW	118.0 万 kW	118.0 万 kW
燃料材料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料
燃料装荷 重量	約 91 トン	約 91 トン	約 91 トン	約 91 トン
本格運転 開始年月日	S54.3.27	S54.12.5	H3.12.18	H5.2.2

事業所名	高浜発電所			
事業者名	関西電力株式会社			
所在地	大飯郡高浜町田ノ浦 1			
設置番号	1号炉	2号炉	3号炉	4号炉
炉型	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)	加圧水型 軽水炉 (PWR)
熱出力	244.0 万 kW	244.0 万 kW	266.0 万 kW	266.0 万 kW
電気出力	82.6 万 kW	82.6 万 kW	87.0 万 kW	87.0 万 kW
燃料材料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料	低濃縮二酸化ウラン 燃料
燃料装荷 重量	約 72 トン	約 72 トン	約 72 トン	約 72 トン
本格運転 開始年月日	S49.11.14	S50.11.14	S60.1.17	S60.6.5

第2 前提となる事態の想定等

- 1 東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故の原因については、現在、国の原子力規制委員会において究明されているところであり、この地域防災計画の基礎となる事故の想定は、東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、以下の前提条件とする。

(1) 放射性物質

国の原子力安全委員会が示した「原子力施設等の防災対策について」(以下「防災指針」という。)においては、「原子炉施設で想定される放出形態」の中で、「周辺環境に異常に放出され、広域に影響を与える可能性の高い放射性物質としては、気体状のクリプトン、キセノン等の希ガスおよび揮発性の放射性物質であるヨウ素を主に考慮すべきである。」と示されていることから、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故において放出量の多かったキセノンとヨウ素とする。

(2) 放出量

キセノン

原子力安全・保安院が平成23年6月6日に発表した「東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故にかかわる1号機、2号機および、3号機の炉心の状態に関する評価」で、キセノンの大気中への放出量の試算値が、1号機で 3.4×10^{18} Bq(ベクレル)、2号機で 3.5×10^{18} Bq、3号機で 4.4×10^{18} Bqと試算されている。

そこで、放出量は最も放出量の高い3号機の 4.4×10^{18} Bqを用い、この量が1時間で放出されたものとする。

ヨウ素

(独)日本原子力研究開発機構が、平成23年5月12日に発表したヨウ素131の大気放出量の試算によると、3月15日の9時から15時までの6時間で 1.0×10^{16} Bq/h(ベクレル/時)の放出があったとされている。この値が、試算値の中で最も高い値であった。その後、同機構から平成23年8月24日、3月12日から15日のヨウ素131の放出率の再推定値が発表され、3月15日7時から10時まで、 2×10^{15} Bq/h程度の放出、13時から17時まで 4×10^{15} Bq/h程度の放出と下方修正されたため、この推定放出量を上回る 2.4×10^{16} Bqが6時間で放出されたものとする。

(3) 放出想定発電所

日本原子力発電(株)敦賀発電所、関西電力(株)美浜発電所、関西電力(株)大飯発電所、関西電力(株)高浜発電所とする。

(4) 排出の高さ

関西電力(株)美浜発電所の排出塔の高さを踏まえ、44m～73mとする。

(5) 拡散予測を行う日の選定

平成22年(2010年)のアメダスデータを基に、滋賀県に影響が大きくなると考えられる日を設定する。日本原子力発電(株)敦賀発電所、関西電力(株)美浜発電所については美浜のアメダスデータを、関西電力(株)大飯発電所、関西電力(株)高浜発電所については小浜のアメダスデータを基に、日中9時から15時までの間で、滋賀県に影響を及ぼす風向を考慮し、比較的風速が低い($\sim 1\text{m/s}$)日を選定する。

(6) 積算線量の計算方法

各計算地点の地表面における線量率1日分を加算することにより、各地点の積算線量を算出する。

(7) 被ばく量の計算方法

(6)にて計算された積算線量をもとに、屋外8時間、屋内16時間の滞在時間にて被ばく量を計算する。

なお、放射性物質の拡散予測については、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの大気シミュレーションを活用した。

第3 予測される影響等

1 原子力規制委員会が示す「原子力災害対策指針」では、「原子力災害対策重点区域」の範囲として、予防的防護措置を準備する区域(PAZ:Precautionary Action Zone)、緊急時防護措置を準備する区域(UPZ:Urgent Protective action Planning Zone)およびプルーム通過時の放射性ヨウ素による甲状腺被ばくを避けるための防護措置を実施する地域(PPA:Plume Protection Planning Area)の検討、が示されており、UPZ区域の範囲の目安については、原子力施設から概ね30km、また、PPAの具体的な範囲については、今後、国際的議論の経過を踏まえつつ検討し、指針に記載すると記されている。

2 放射性物質拡散予測シミュレーションを行った結果は以下のとおりであった。
希ガスについては、外部被ばくによる実効線量は10mSv(ミリシーベルト)を大きく下回り、緊急の防護措置を講ずべき水準にはないものと予測される。

(1) 日本原子力発電(株)敦賀発電所からの拡散予測シミュレーション

敦賀発電所からのヨウ素拡散予測シミュレーションを行った結果、甲状腺の被ばく等価線量が100mSv～500mSv(旧屋内退避基準)の範囲となったのは、高島市、長浜市であり、最大距離は敦賀発電所から43kmとなった。一方、国際原子力機関:International Atomic Energy Agency(以下「IAEA」という。)が示す安定ヨウ素剤予防服用の判断基準である甲状腺被ばく等価線量50mSv以上となる地域(避難は必要としないが、放射性プルームに対する防護措置が必要である地域)は、16市町に及び、最大距離は敦賀発電所から79kmとなった。

(2) 関西電力(株)美浜発電所からの拡散予測シミュレーション

美浜発電所からのヨウ素拡散予測シミュレーションを行った結果、甲状腺の被ばく等価線量が100mSv～500mSv(旧屋内退避基準)の範囲となったのは、高島市、長浜市であり、最大距離は美浜発電所から42kmとなった。一方、IAEAが示す安定ヨウ素剤予防服用の判断基準である甲状腺被ばく等価線量50mSv以上となる地域(避難は必要としないが、放射性プルームに対する防護措置が必要である地域)は、18市町に及び、最大距離は美浜発電所から89kmとなった。

(3) 関西電力(株)大飯発電所からの拡散予測シミュレーション

大飯発電所からのヨウ素拡散予測シミュレーションを行った結果、甲状腺の被ばく等価線量が100mSv～500mSv(旧屋内退避基準)の範囲となったのは、高島市であり、最大距離は大飯発電所から32kmとなった。

一方、IAEAが示す安定ヨウ素剤予防服用の判断基準である甲状腺被ばく等価

線量50mSv以上となる地域(避難は必要としないが、放射性プルームに対する防護措置が必要である地域)は、高島市、大津市、守山市、野洲市、近江八幡市であり、最大距離は大飯発電所から63kmとなった。

(4) 関西電力(株)高浜発電所からの拡散予測シミュレーション

高浜発電所からのヨウ素拡散予測シミュレーションを行った結果、甲状腺の被ばく等価線量が100mSv～500mSv(旧屋内退避基準)の範囲となる地域はない。また、IAEAが示す安定ヨウ素剤予防服用の判断基準である甲状腺被ばく等価線量50mSv以上となる地域(避難は必要としないが、放射性プルームに対する防護措置が必要である地域)もない。

このことから日本原子力発電(株)敦賀発電所、関西電力(株)美浜発電所、関西電力(株)大飯発電所、関西電力(株)高浜発電所での東京電力(株)福島第一原子力発電所における事故を想定した、放射性物質拡散予測シミュレーション結果から、半径30～50kmの範囲で、甲状腺被ばく等価線量は100mSv～500mSv、それ以外の滋賀県ほぼ全域で甲状腺被ばく等価線量は50mSv～100mSvと予測され、住民は、自宅等への屋内避難を考慮する必要があると判断される。

第6節 原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲

原子力発電所の事故による周辺環境への影響が、気象条件や周辺の地形等により異なることから、防災対策を重点的に実施すべき地域の範囲は、地勢等地域固有の自然的、社会的周辺状況等を勘案するとともに、原子力災害対策指針において示されている「原子力発電所に係る原子力災害対策重点区域の範囲のUPZの目安の距離(原子力施設から概ね30km)」や滋賀県が独自に行った放射性物質拡散予測シミュレーション結果の屋内退避が必要なレベルの線量となった区域を踏まえ、総合的に勘案し、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲は、別表のとおりとする。

また、原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲を包含する市を高島市と長浜市とする。(以下「関係周辺市」という。)

なお、異常事態発生時の気象状況により、万一上記の原子力災害対策を重点的に実施すべき地域以外の地域に影響が及び、または及ぶおそれのある場合は、上記地域で行う災害応急対策に準じて必要な措置を講ずる。

第7節 放射性プルーム通過時の被ばくの影響を避けるための防護措置

東京電力(株)福島第一原子力発電所の事故においては、プルームの放射性ヨウ素の吸入による甲状腺等価線量は、IAEAの安定ヨウ素剤予防服用の判断基準を用いると、その範囲が原子力施設から50kmに及んだ可能性があるとされており、今後、これを参考として、国において、プルーム通過時の被ばくを避けるための防護措置を実施する地域における具体的な対応を検討していく必要がある。

この場合の防護措置は、自宅内への屋内退避が中心になると考えられており、また、必要に応じて安定ヨウ素剤の服用、飲食物の摂取制限も考慮する必要がある。

プルームによる被ばく線量を回避する防護措置は、施設のEAL（緊急時対応レベル）やOIL（運用上の介入レベル）の基準、放射性物質の拡散状況の推定等に基づいて実施されるが、住民への情報提供、周知体制の整備、安定ヨウ素剤の備蓄などの計画を予め策定する必要がある。

このため、本県独自の放射性物質拡散予測シミュレーションを踏まえ、必要とされる防護措置を実施するものとする。

第8節 防災関係機関の事務または業務の大綱

原子力防災に関し、県、県警察、関係周辺市、関係周辺市以外の市町、指定地方行政機関、指定公共機関等の防災関係機関が処理すべき事務または業務の大綱は、次のとおりとする。

1 滋賀県

- (1) 滋賀県防災会議に関する事務
- (2) 原子力事業者防災業務計画に関する協議および原子力防災要員の現況等の届出の受理
- (3) 原災法に基づく立入検査と報告の徴収
- (4) 原子力防災専門官との連携
- (5) 原子力防災に関する組織の整備
- (6) 原子力防災に関する知識の普及および情報共有
- (7) 原子力防災に関する教育・訓練
- (8) 通信・連絡網の整備
- (9) 原子力防災に関する機器および諸設備の整備
- (10) 環境条件の把握
- (11) 災害状況の把握および伝達
- (12) 滋賀県災害警戒本部および災害対策本部に関する事務
- (13) 環境放射線モニタリングの実施および結果の公表
- (14) 広報
- (15) 住民の退避・避難、立入制限等
- (16) 救助・救急および消火に関する資機材の確保および応援要請
- (17) 緊急時医療措置に関する事務
- (18) 飲食物等の摂取制限等
- (19) 緊急輸送および必要物資の調達
- (20) 飲食物および生活必需品の供給

- (21) 職員の被ばく管理
- (22) 自衛隊、国の専門家等の派遣要請および受入れ
- (23) 災害救助法の適用
- (24) 義援金、義援物資の受入れおよび配分
- (25) 広域応援の要請および受入れ
- (26) ボランティアの受入れ
- (27) 汚染の除去等
- (28) 各種制限措置の解除
- (29) 損害賠償の請求等に必要な資料の整備
- (30) 風評被害等の影響の軽減
- (31) 住民相談体制の整備
- (32) 被災中小企業、被災農林畜水産業者等に対する支援
- (33) 心身の健康相談体制の整備
- (34) 物価の監視
- (35) 関係周辺市およびその他の市町への原子力防災対策に関する助言および協力
- (36) 関係周辺市を除くその他市町への原子力防災対策に関する情報伝達、応援協力要請等

2 滋賀県警察本部（以下、「県警察」という。）

- (1) 組織の整備
- (2) 食料等の備蓄および調達体制の確立
- (3) 関係機関との協力体制の確立
- (4) 非常時に活用できる通信体制の確立
- (5) 通信機能の整備
- (6) 通信機能を維持する要員の確保
- (7) 通信機能維持に向けた国への積極要望
- (8) 情報管理機能の強化
- (9) 関係機関との連絡体制の整備
- (10) 情報収集・連絡体制の整備
- (11) 避難住民の誘導
- (12) 広域交通管理体制の整備
- (13) 交通情報の提供体制の整備
- (14) 緊急通行車両に係る確認と標章等の交付
- (15) 装備資機材の整備
- (16) 警察施設等の整備および維持管理
- (17) 共同訓練等の実施
- (18) 職員に対する教養
- (19) 警備体制の確立
- (20) 県、市町および防災関係機関との連携
- (21) 情報収集活動
- (22) 避難指示等に係る措置
- (23) 住民の退避・避難誘導（広域避難含む）および救助
- (24) 病院、障害者福祉施設等に対する支援
- (25) 被留置者等の避難誘導
- (26) 県の区域を越える避難への対応
- (27) 被災者の捜索および救出

- (28) 検視、身元確認、遺族等への遺体引渡し
- (29) 警戒区域等における立入制限措置
- (30) 職員の被ばく管理
- (31) 通信手段の確保
- (32) 無線中継所機能の維持
- (33) 緊急交通路確保等の交通規制
- (34) 交通規制等の周知徹底
- (35) 犯罪の予防検挙
- (36) 被災住民等の安全安心の確保

3 関係周辺市

- (1) 原子力事業者防災業務計画に関する協議に係る県からの意見聴取に対する回答
および原子力防災要員の現況等の届出の写しの受理
- (2) 原子力防災専門官との連携
- (3) 原子力防災に関する組織の整備
- (4) 原子力防災に関する知識の普及・啓発
- (5) 原子力防災に関する教育・訓練
- (6) 通信・連絡網の整備
- (7) 原子力防災に関する機器および諸設備の整備
- (8) 環境条件の把握
- (9) 災害状況の把握および伝達
- (10) 災害対策本部等に関する事務
- (11) 緊急時における国、県等との連絡調整
- (12) 県の環境放射線モニタリングの実施に対する協力
- (13) 広報
- (14) 退避および避難に関する計画に関すること
- (15) 住民の退避・避難、立入制限、救助等
- (16) 緊急時医療措置に関すること
- (17) 飲食物等の摂取制限等
- (18) 緊急輸送および必要物資の調達
- (19) 飲食物および生活必需品の供給
- (20) 職員の被ばく管理
- (21) 災害救助法の要請
- (22) 義援金、義援物資の受入れおよび配分
- (23) 広域応援の要請および受入れ
- (24) 汚染の除去等
- (25) 各種制限措置の解除
- (26) 損害賠償の請求等に必要な資料の整備
- (27) 風評被害等の影響の軽減
- (28) 住民相談体制の整備
- (29) 被災中小企業、被災農林畜水産業者等に対する支援
- (30) 心身の健康相談体制の整備
- (31) 県の行う原子力防災対策に対する協力

4 関係周辺市以外の市町

- (1) 関係周辺市の応援

- (2) 避難誘導の援助
 - (3) 広域避難所の開設
 - (4) 広報
- 5 3の関係周辺市を管轄する消防本部
- (1) 緊急時における県・市町等との連絡調整
 - (2) 住民の避難誘導、救助・救急等
 - (3) 救急搬送に関すること
 - (4) 緊急消防援助隊の受入れに関すること
- 6 5以外の消防本部
- (1) 滋賀県市町消防相互応援協定に基づく業務
- 7 安全規制担当省庁
- 内閣府大臣官房原子力災害担当室
原子力規制委員会 原子力規制庁
- 敦賀原子力規制事務所
美浜原子力規制事務所
大飯原子力規制事務所
高浜原子力規制事務所
- (1) 地域防災計画の作成、防災訓練の実施等、原子力防災対策の企画、実施に関する指導・助言
 - (2) 特定事象および原子力緊急事態にかかる情報の連絡

8 指定地方行政機関

機 関 名	処理すべき事務または業務の大綱
1 近畿管区警察局	(1)管区内府県警察の指導、調整 (2)他管区警察局との連携 (3)関係機関との協力 (4)情報の収集および連絡 (5)警察通信の運用
2 近畿財務局 (大津財務事務所)	(1)地方公共団体に対する災害短期資金(資金運用部資金)の融通 (2)原子力災害時における金融機関の緊急措置の指示 (3)原子力災害に関する財政金融状況の調査 (4)国有財産の無償貸付
3 近畿厚生局	(1)原子力災害時における国立病院収用患者の医療等の調整 (2)原子力災害時における負傷者等の国立病院における医療・その他救助の調整
4 近畿農政局 (大津地域センターおよび東近江地域センター)	(1)原子力災害時における応急用食料品の供給支援 (2)農産物・農地の汚染対策および除染措置に関する情報提供
5 近畿中国森林管理局 (滋賀森林管理署)	(1)災害対策に必要な国有林木材の供給に関すること
6 近畿経済産業局	(1)防災関係物資の適正な価格による円滑な供給の確保、物価の安定 (2)風評被害等の影響の軽減
7 近畿運輸局 (滋賀運輸支局)	(1)原子力災害時における施設等の選定および収用の協力要請 (2)原子力災害における自動車輸送業者に対する輸送協力要請 (3)原子力災害時における自動車の調達調整および被災者、災害必需物資等の輸送調整 (4)原子力災害による不通区間における輸送、代替輸送等の指導 (5)原子力災害時における船舶の運航事業者に対する航海協力要請 (6)原子力災害時における船舶の調達調整および被災者、災害必需物資等の輸送調整
8 大阪管区气象台 (彦根地方气象台)	(1)気象状況の監視 (2)気象に関する資料・情報の提供
9 近畿総合通信局	(1)原子力災害時における非常通信の運用監督 (2)電波の統制管理および有線電気通信の監理
10 滋賀労働局	(1)原子力災害時における労働災害調査の実施および被災労働者の労災補償
11 近畿地方整備局 (滋賀国道事務所) (琵琶湖河川事務所)	(1)一般国道(指定区間)の管理 (2)直轄公共土木施設の整備と防災管理に関すること (3)応急復旧資機材の整備および備蓄に関すること (4)直轄公共土木施設の応急点検体制の整備に関すること
12 近畿地方環境事務所	(1)環境監視体制の支援に関すること (2)災害廃棄物の処理対策に関すること

9 自衛隊

機 関 名	処理すべき事務または業務の大綱
陸上自衛隊 (陸上自衛隊今津駐屯部隊)	(1)災害派遣要請に対する調整 (2)原子力災害時における人命および財産の救護のための部隊の派遣 (3)県、市町、その他の防災関係機関が実施する災害応急対策の支援協力

10 指定公共機関

機 関 名	処理すべき事務または業務の大綱
東海旅客鉄道株式会社 (東海鉄道事業本部・関西支社) 西日本旅客鉄道株式会社 (京都支社)	(1)原子力災害時における物資および人員の緊急輸送
西日本電信電話株式会社 (滋賀支店)	(1)原子力災害時における有線通信の確保
日本赤十字社 (滋賀県支部)	(1)原子力災害時における医療救護活動の実施
日本放送協会 (大津放送局)	(1)原子力防災に関する知識の普及の協力 (2)原子力災害時における広報 (3)災害情報および各種指示等の伝達
西日本高速道路株式会社 (関西支社) 中日本高速道路株式会社 (名古屋支社、金沢支社)	(1)原子力災害時における道路交通の確保等
日本通運株式会社 (大津支店)	(1)災害対策用物資の輸送
関西電力株式会社 (滋賀支店) 日本原子力発電株式会社 (敦賀発電所) 独立行政法人 日本原子力研究開発機構 (高速増殖炉研究開発センター- 原子炉廃止措置研究開発センター)	(1)原子力事業者防災業務計画の作成および修正 (2)原子力防災体制の整備および原子力防災組織の運営 (3)放射線測定設備および原子力防災資機材の整備 (4)緊急事態応急対策の活動で整備する資料の整備、施設および設備の整備点検 (5)原子力防災教育および原子力防災訓練の実施 (6)関係機関との連携 (7)緊急時における通報および報告 (8)緊急時における応急措置 (9)緊急事態応急対策 (10)原子力災害事後対策の実施 (11)その他、県および関係周辺市が実施する原子力防災対策への積極的な協力

11 指定地方公共機関

機 関 名	処理すべき事務または業務の大綱
近江鉄道株式会社 京阪電気鉄道株式会社 信楽高原鐵道株式会社	(1)原子力災害時における物資および人員の緊急輸送
社団法人滋賀県バス協会 琵琶湖汽船株式会社 社団法人滋賀県トラック協会	(1)原子力災害時における物資および人員の緊急輸送
社団法人滋賀県医師会	(1)原子力災害時における医療救護活動の実施
<u>公益社団法人 滋賀県看護協会</u> <u>一般社団法人 滋賀県薬剤師会</u>	<u>(1)災害時における医療救護の実施</u> <u>(2)災害時における防疫その他保健衛生活動への協力</u> <u>(3)災害時における医薬品等の管理</u>
<u>社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会</u>	<u>(1)災害ボランティア活動の支援</u> <u>(2)災害時要援護者の避難支援への協力</u>
株式会社京都放送 びわ湖放送株式会社	(1)原子力防災に関する知識の普及の協力 (2)原子力災害時における広報 (3)災害情報および各種指示等の伝達
<u>一般社団法人</u> <u>滋賀県LPGガス協会</u>	(1)原子力災害時における施設の整備、防災管理 (2)原子力災害時における <u>LPGガス供給と保安の確保</u>

第9節 防災対策におけるリスクコミュニケーションの実施方策

原子力発電所の大規模な放射性物質の放出事故が発生すると、放出された放射性物質の拡散・汚染によって、広範な地域の住民等の健康・生命に影響を与え、市街地・農地・山林・琵琶湖を汚染し、経済的活動を停滞させ、ひいては地域社会を崩壊させるなど、長期間にわたり深刻な影響をもたらすという点で極めて特異である。

このため、県は、県民が正しい情報に基づき、リスクを適正に評価し、合理的な選択と行動を行うことができるよう、情報提供・情報共有などコミュニケーション(リスクコミュニケーション)の充実に努める。

(1) 迅速な情報収集・伝達と住民等に対する情報伝達

重大な事故が発生した場合、国、原子力事業者からモニタリング情報、事故情報、被害情報、災害応急対策の実施状況等、情報を迅速に把握し、関係周辺市やその他の市町を通して住民に的確に伝達するよう努める。

(2) 環境放射線モニタリングの情報提供

環境放射線ポータルサイトの整備に努め、モニタリング結果についてわかりやすく提供する。

(3) 原子力防災に関する知識の普及と情報共有

県民に対する原子力防災に関する知識の普及と情報共有を行うため、県の広報番組や出前講座の開催等の充実に努める。

放射線や放射線医学等に関する専門家の監修の下、放射性物質が人の健康や環境面に及ぼす影響について、わかりやすい情報提供に努める。

学校教育の場においても、原子力災害に関する知識の普及に努める。

(4) 防災業務関係者に対する研修

原子力防災対策の円滑な実施を図るため、国の機関等が実施する原子力防災に関する研修に参加し、必要に応じて緊急時モニタリング要員や緊急被ばく医療活動要員など防災関係者の資質向上に努める。

(5) 防災訓練の実施

原子力災害に関し、応急対策活動を迅速かつ的確に実施することが重要であることから防災訓練を実施し、住民の防災意識の高揚に努める。

(6) 相談体制の整備

原子力に係る重大な事故が発生した場合、住民等からの問合せに対する対応ができるよう、問合せ窓口を設置し、国や専門家の派遣などの協力を得て、的確な相談ができる体制を整備することに努める。

第2章 災害事前対策

第1節 基本方針

本章は、原災法および災害対策基本法に基づき実施する予防体制の整備および原子力災害の発生に備えた事前対策を中心に定めるものである。

第2節 原子力事業者の防災業務の把握

原子力事業者は、原子力事業所の運転等に当たり、原災法、「核原料物質、核燃料物質および原子炉の規制に関する法律」（昭和32年法律第166号）等の関係法令を遵守し、放射性物質または放射線の放出等による原子力災害の防止について万全の措置を講ずる。

県は、関係法令に基づく原子力事業者の防災業務が適切に講じられているかを常に把握するよう努める。

第1 原子力事業者防災業務計画に関する協議

県は、原災法第7条第2項に基づき、隣接する市町に所在する原子力事業所等（以下「原子力事業所」という。）に係る原子力事業者（第1章第5節に掲げる者。以下「原子力事業者」という。）が作成または修正しようとする原子力事業者防災業務計画について、自らの地域防災計画との整合性を保つなどの観点から、原子力事業者が計画を作成または修正しようとする日の60日前までに、その計画案を受理し協議を開始する。

また、直ちに関係周辺市に計画案を送付し、相当の期限を定めて関係周辺市の意見を聴き、必要に応じて原子力事業者との協議に反映させる。

第2 防災要員の現況等の届出の受理

1 原子力防災要員の現況

県は、原災法第8条第4項に基づき、原子力事業者からその原子力防災組織の原子力防災要員の現況について届け出があった場合、これを受理し、その内容を把握する。

2 原子力防災管理者の選任等

県は、原災法第9条第5項および第6項に基づき、原子力事業者から原子力防災管理者または副原子力防災管理者の選任もしくは解任の届け出があった場合、これを受理し、その内容を把握する。

3 放射線測定設備等の現況

県は、原災法第11条第3項および第4項に基づき、原子力事業者から放射線測定設備および原子力防災資機材の現況について届け出があった場合、これを受理し、その内容を把握する。

4 関係周辺市への送付

県は、上記の届出を受理した場合は、関係周辺市に当該届出に係る書類の写しを速やかに送付する。

第3 立入検査と報告の徴収

1 原子力事業所への立入検査

- (1) 県は必要に応じ、原災法第32条に基づき、原子力事業所への立入検査を実施することにより、原子力事業者が行う原子力災害の予防（再発防止を含む。）のための措置が適切に行われているかを確認する。
- (2) 立入検査を実施する県の職員は、知事から立入権限の委任を受けたことを示す身分証明書を携帯する。

2 原子力事業所からの報告の徴収

県は、必要に応じ、原災法第31条に基づき、原子力事業者から防災業務についての報告を徴収する。

第3節 原子力防災専門官との連携

県は、地域防災計画の作成、原子力事業所の防災体制に関する情報の収集および連絡、地域ごとの防災訓練、緊急事態応急対策等拠点施設（以下「対策拠点施設（オフサイトセンター）」という。）における情報収集、住民等に対する情報伝達、事故時の連絡体制、防護対策、広域連携および緊急時の対応等について、原子力防災専門官に指導・助言を求めるとともに、平常時より密接な連携を図る。

第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

- 1 県は、平常時から関係機関、企業等との間で、協定を締結するなど連携強化を進めることにより、災害発生時に各主体が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるものとする。また、民間事業者にも委託可能な災害対策に係る業務（支援助物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結しておくなど、民間事業者のノウハウや能力等を活用するものとする。
- 2 県は、燃料、発電機、建設機械等の応急・復旧活動時に有用な資機材、地域内の備蓄量、供給事業者の保有量を把握した上で、不足が懸念される場合には関係機関や民間事業者との連携に努めるものとする。
- 3 県は、避難場所、避難施設、備蓄等防災に関する諸活動の推進に当たり、公共用地、国有財産の有効活用を図るものとする。

第5節 情報の収集・連絡体制等の整備

県は、国、市町、原子力事業者等の防災関係機関と原子力防災に関する情報の収集および連絡を円滑に行うため、次に掲げる事項について体制整備等を図る。

第1 情報の収集・連絡体制の整備

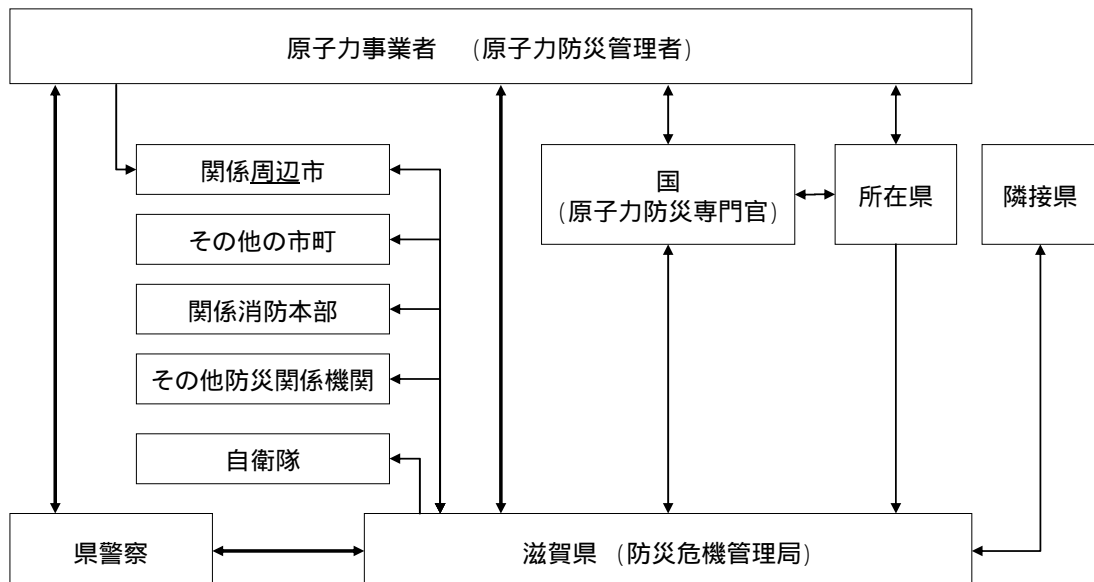
1 県と防災関係機関相互の連携体制

県は、原子力災害に対し万全を期すため、国、県警察、関係周辺市およびその他の市町、原子力事業所が所在する県（以下「所在県」という。）滋賀県に隣接する県（以下「隣接県」という。）原子力事業者等の防災関係機関との間において情報の収集・連絡体制の一層の整備・充実を図るとともに、これらの防災拠点間における情報通信のためのネットワークを強化する。

また、被災市から県へ被災状況の報告ができない場合を想定し、県職員が情報収集のため被災地に赴く場合に、どのような内容の情報をどのような手段で収集するかなど、次の項目を参考にして情報の収集・連絡に係る要領を作成し、事業者、関係機関等に周知する。

- ・ 事業者からの連絡を受信する窓口
(夜間・休日の場合等においても対応できる体制)
- ・ 防災対策に係る社会的状況把握のための情報収集先
- ・ 防護対策の決定者への連絡方法(報告内容、通信手段、通常の意志決定者が不在の場合の代替者(優先順位付)を含む)
- ・ 関係機関への指示連絡先(夜間・休日等の勤務時間外の対応、衛星電話等非常用通信機器等や連絡先も含む。)

情報収集・連絡系統図



2 情報収集・連絡要員の指定

県は、迅速かつ的確な災害情報の収集・連絡の重要性に鑑み、これに当たる要員をあらかじめ指定しておくなど体制の整備を図る。

3 連絡調整機関の設置

県は、県および関係周辺市ならびにその他の市町による連絡調整機関を設置し、平常時より原子力防災に関する情報の交換に努める。

4 機動的な情報収集体制

県は、機動的な情報収集活動を行うため、県警察、関係周辺市およびその他の市町と協力し、必要に応じヘリコプター、車両などを活用する情報収集体制の整備を図る。

5 非常通信協議会との連携

県は、県警察および近畿管区警察局滋賀県情報通信部の協力を得ながら非常通信

協議会と連携し、非常通信体制の整備、有・無線通信システムの一体的運用および応急対策等緊急時の重要通信の確保に関する対策の推進を図る。

6 関係機関等からの意見聴取等ができる仕組みの構築

県は、災害対策本部に意見聴取・連絡調整等のため、関係機関等の出席を求めることができる仕組みの構築に努める。

第2 情報の分析整理

1 人材の育成・確保

県は、収集した情報を的確に分析整理するための人材の育成・確保に努める。

2 専門家による支援

県は、収集した情報の分析整理にあたり、必要に応じ専門家の意見を聞き、活用するため、専門家による支援体制の整備を図る。

3 原子力防災関連情報の収集・蓄積と利用の促進

県は、平常時より原子力防災関連情報の収集・蓄積に努める。また、それらの情報について防災関係機関の利用が円滑に促進されるよう、国および市町とともに、情報のデータベース化等の推進に努める。

4 防災対策上必要な資料の収集・蓄積

県は、関係周辺市と協力して、応急対策の的確な実施に当たり必要となる社会環境に関する資料、放射性物質および放射線の影響予測に必要となる資料、防護資機材等に関する資料等を適切に整備し、防災対策活動の拠点に備え付けるとともに、定期的に更新する。

第3 通信手段の確保

県は、国、関係周辺市と連携し、原子力防災対策を円滑に実施するため、原子力事業者からの状況報告や防災関係機関相互の連絡が迅速かつ正確に行われるよう、以下のとおり、緊急時における通信連絡網の整備を行うとともに、その操作方法等について習熟しておく。

1 県と国との間の通信連絡網の整備

県は、国と連携し、県警察および近畿管区警察局滋賀県情報通信部の協力を得て、対策拠点施設（オフサイトセンター）と県との間の通信連絡回線等の整備・維持に努める。

2 県と関係周辺市との間の通信連絡網の整備

県は、国と連携し、県警察および近畿管区警察局滋賀県情報通信部の協力を得て、関係周辺市と連携し、県との間の通信手段として、防災行政無線等の整備・維持に努める。

3 移動通信系の機器の整備

県は、県警察、防災関係機関と連携し、移動系防災無線、警察無線、携帯電話等、移動通信機器の整備・維持に努める。

4 災害時優先電話等の活用

県および県警察は、電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等を効果的に活用するよう努める。

5 災害に強い伝送路の構築

県は、国と連携し、災害に強い伝送路を構築するため、有・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化および関連装置の二重化を図る。

6 ネットワーク機器の停電対策等

県は、ネットワーク機器等の停電対策の充実に努めるとともに通信設備等について保守点検を実施し適切な管理を行う。

7 多様な情報収集・伝達システムの整備

県は、国の協力のもと、被災現場の状況を迅速に収集するため、ヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム(ヘリサット)、固定カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進するものとする。また、収集された画像情報を配信するための通信網の整備を図るものとする。

第6節 災害応急体制の整備

県は、原子力災害時の応急対策活動を効果的に行うため、あらかじめ必要な体制の整備を図る。

第1 警戒態勢をとるために必要な体制等の整備

1 応急活動のための必要な体制

県は、原災法10条事象(特定事象)および原災法10条に至る可能性がある事故・故障またはこれに準ずる事故・故障(警戒事象)発生の通報等を受けた場合、速やかに職員の非常参集、応急対策が行えるよう必要な体制を整備する。また、体制の確立についてのマニュアル等の作成および関係職員への周知徹底を図る。

2 職員参集体制の整備

県は、職員の非常参集体制の整備を図るものとする。

3 職員配備体制等の整備

県は、緊急時に迅速かつ的確に応急対策活動を実施するための、配備レベルに基づく配備体制および動員体制を整備するとともに、災害警戒本部、災害対策本部等の設置基準、設置場所、組織、所掌事務、職員の派遣方法等についてあらかじめ定めておくものとする。

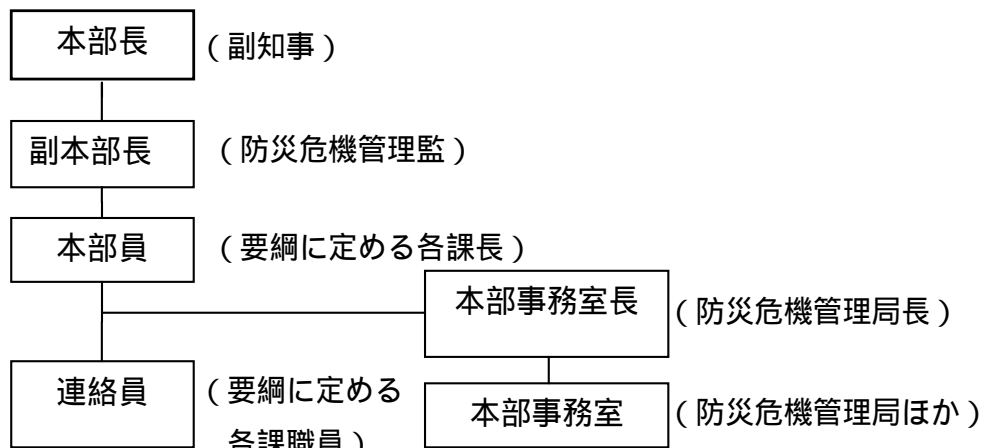
(1) 警戒配備体制等の整備

県は、福井県の原子力施設等立地市町において震度5弱または震度5強の地震が発生したことを確認もしくは連絡を受けた場合、または原子力規制庁から「震度5警戒事象」が発生したことの連絡を受けた場合、速やかに職員の参集、情報の収集・連絡が行えるよう必要な体制を整備する。

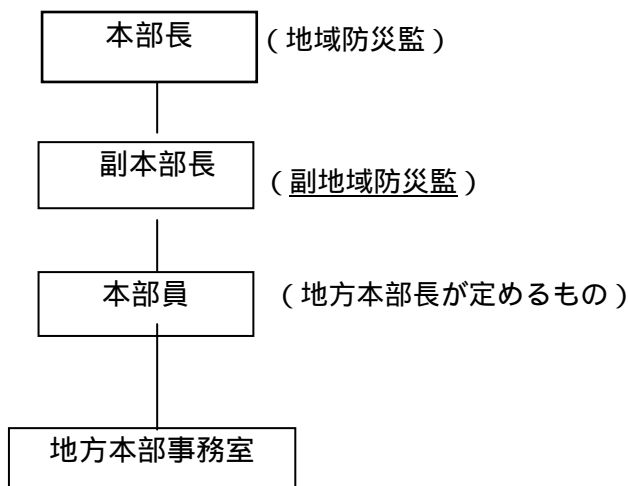
(2) 災害警戒本部体制等の整備

県は、原子力規制庁から「特別警戒事象」が発生したことの連絡を受けた場合、原子力防災管理者から原子力防災体制を発令したことの連絡を受けた場合、または副知事が災害警戒本部の設置を必要と認めた場合は、直ちに副知事を本部長とする災害警戒本部体制が確立できるよう、本部の設置場所、本部の組織・所掌事務、配備体制等についてあらかじめ定めておく。地方本部についても同様の準備をあらかじめ行う。

県本部体制



地方本部体制



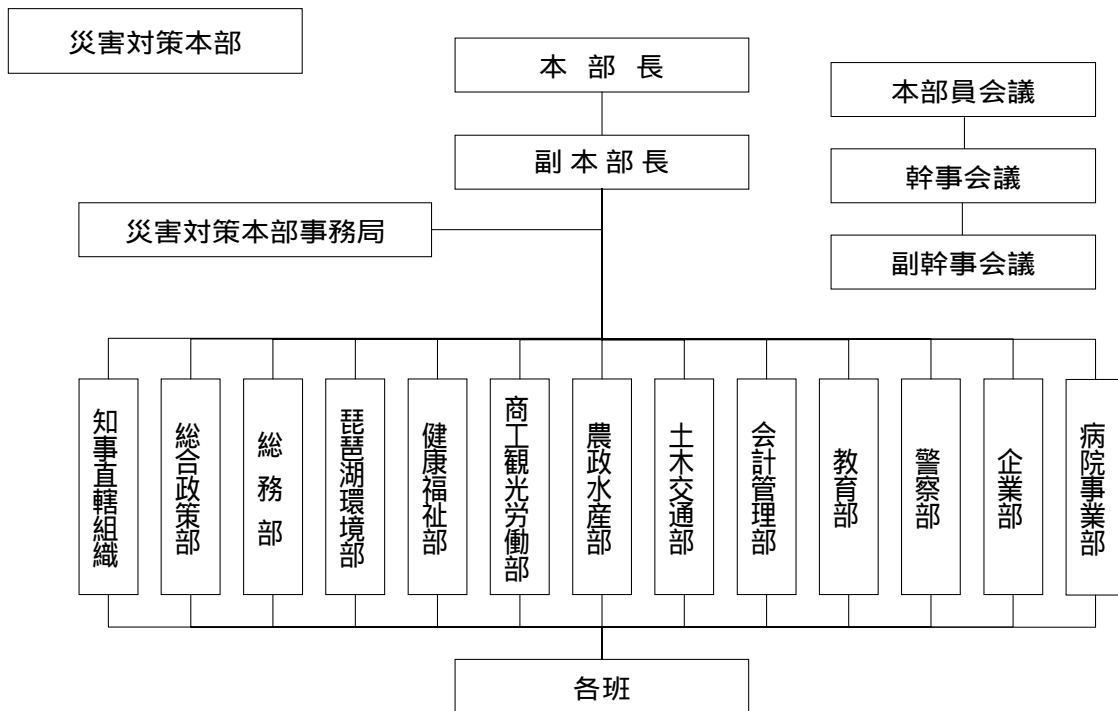
(3) 災害対策本部体制の整備

県は、原災法第10条第1項前段の規定により通報を行うべき事象（以下「特定事象」という。）発生のお知らせを受け、内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言を発出した場合、直ちに知事を本部長、副知事を副本部長とする災害対策本部を迅速・的確に設置・運営するため、設置場所、本部の組織・所掌事務、配備体制等

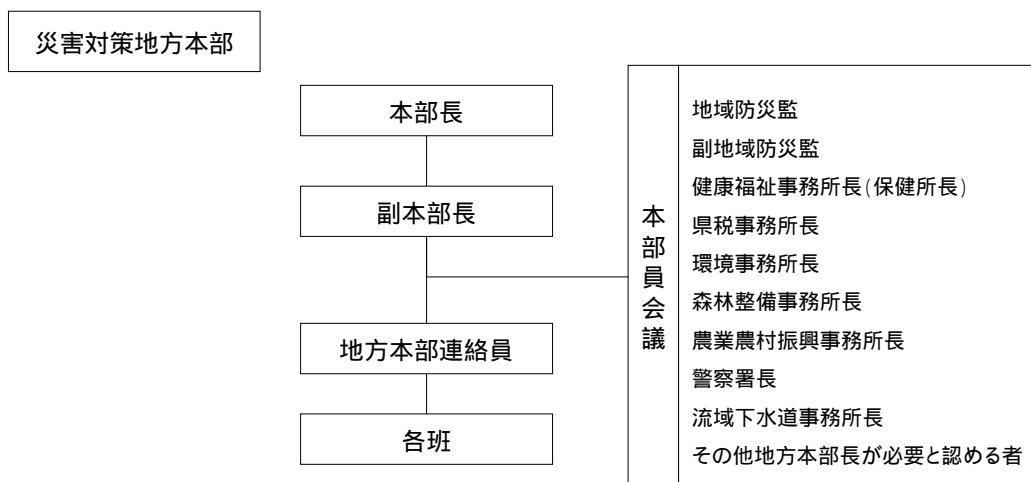
についてあらかじめ定めておく。地方本部についても同様の準備をあらかじめ行う。

また、県は、迅速な防護対策の実施が必要となった場合に備え、防護対策の指示を行うための体制について、あらかじめ定めておく。この際の意志決定については、判断の遅滞が生じないように、意志決定者への情報の連絡および指示のための情報伝達方法と、意志決定者不在時の代理者をあらかじめ取り決めておく。

県本部体制



地方本部体制



4 現地事故対策連絡会議への職員の派遣体制

県は、国が対策拠点施設（オフサイトセンター）において開催する現地事故対策連絡会議へ職員を迅速に派遣できるよう、現地に派遣されている原子力防災専門官等と協議し、あらかじめ派遣職員を指定するとともに、対策拠点施設（オフサイトセンター）への派遣手段等を定めておく。

5 原子力災害合同対策協議会との連携

県は、原子力緊急事態宣言の発出時に組織される原子力災害合同対策協議会との連携について、あらかじめ原子力規制庁（原子力防災専門官を含む。）および所在県との調整を行う。

第2 長期化に備えた動員体制の整備

県は、国、関係周辺市、県警察等関係機関と連携し、事態が長期化した場合に備え、職員の動員体制をあらかじめ整備しておく。

第3 防災関係機関相互の連携体制

県は、平常時から原子力防災専門官をはじめとする国、関係府県、関係周辺市、自衛隊、県警察、関係消防本部、医療機関、指定公共機関、指定地方公共機関、原子力事業者等の防災関係機関と原子力防災体制につき相互に情報交換し、各機関の役割分担をあらかじめ定め、相互の連携体制の強化に努める。

第4 警察災害派遣隊

県警察は、警察庁および他の都道府県警察と協力し警察災害派遣隊の受入体制など整備を図る。

第5 消防の相互応援体制および緊急消防援助隊

県は、消防の応援について県内外の近隣市町村および県内全市町による協定の締結の促進、消防相互応援体制の整備、緊急消防援助隊の充実強化に努めるとともに、緊急消防援助隊の迅速な派遣要請のための手順、受入体制、連絡調整窓口、連絡方法の整備に努める。

第6 自衛隊との連携体制

県は、自衛隊への派遣要請が迅速に行えるよう、あらかじめ要請の手順、連絡調整窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先の徹底、受入体制の整備等必要な準備を整えておく。また、適切な役割分担を図るとともに、いかなる状況において、どのような分野（救急、救助、応急医療、緊急輸送等）について、自衛隊の災害派遣要請を行うのか、平常時よりその想定を行うとともに、関係部隊と事前に調整を行う。

第7 緊急被ばく医療チーム派遣要請体制

県は、緊急時の医療体制の充実を図るため、緊急被ばく医療チーム派遣の要請手続きについてあらかじめ定めておくとともに、受入体制の整備等必要な準備を整えておく。

第8 広域的応援協力体制

県は、緊急時に必要な装備、資機材、人員、避難やスクリーニング（「居住者、車両、携行品等の放射線量の測定」をいう。以下同じ。）等の場所等に関する広域的な

応援要請ならびに、他の都道府県および防災関係機関からの応援要請への対応に向けて、国の協力のもと、他の都道府県等との応援協定の締結を図り、応援先・受援先の指定、応援・受援に関する連絡・要請の手順、災害対策本部との役割分担・連絡調整体制、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制や資機材等の集積・輸送体制等について必要な準備を整えるとともに、市町間における相互応援が円滑に進むよう配慮し、応援協定締結の促進を図る。

また、県は、原子力事業者との緊急時における協力の内容等についてあらかじめ調整を行っておくほか、国または他の都道府県への応援要請が迅速に行えるよう、要請の手順、連絡調整の窓口、連絡の方法を取り決めておくとともに、連絡先を徹底しておくなど必要な準備を整えておく。

なお、広域応援協定等の締結状況は、次のとおりである。

- (1) 災害時等の応援に関する協定書(中部9県1市)
- (2) 近畿圏危機発生時の相互応援に関する協定
- (3) 全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定

第9 モニタリング体制等

緊急時の環境放射線モニタリング(以下「緊急時モニタリング」という。)については、原子力規制委員会の統括の下、原子力規制委員会、文部科学省等関係省庁、地方公共団体、原子力事業者等が実施するものとされている。

県は、緊急時における原子力施設からの放射性物質または放射線の放出による県内の環境への影響の評価に資する観点から、国の技術的支援のもと平常時より環境放射線モニタリングを適切に実施する。また、県は国および原子力事業者と連携し、緊急時モニタリング計画の策定、モニタリング設備・機器の整備・維持、モニタリング要員の確保、関係機関との協力体制の確立等、緊急時モニタリング実施体制を整備する。

1 緊急時モニタリング計画の策定

県は、原子力災害対策指針や国の定めるマニュアル等に基づき、緊急時モニタリング計画を策定するとともに、モニタリング体制の整備に努める。

なお、食品のモニタリングについては、緊急時モニタリング計画を策定する際、原子力災害対策指針および関係省庁が定めるマニュアルを主たる根拠とするものとする。

2 モニタリング機器等の整備・維持

県は、平常時または緊急時における県下の環境に対する放射性物質または放射線の影響を把握するため、モニタリングポスト、積算線量計、可搬型測定機器等の環境放射線モニタリング機器等を整備・維持するとともに、その操作の習熟に努める。

3 モニタリング体制の整備、要員の確保・育成

県は、緊急時モニタリングを迅速かつ円滑に実施するための組織を整備し、要員およびその役割等をあらかじめ定めておくとともに、必要な要員を育成する。

なお、各班を以下のとおり置く。

- (1) 企画統括班
- (2) 情報収集記録班
- (3) モニタリング班

4 平常時における環境放射線モニタリングの実施

県は、緊急時における影響評価に用いるための比較データを収集・蓄積するため、平常時より県下における環境放射線モニタリングを実施する。

5 関係機関との協力体制の整備

県は、国、原子力事業者、所在県等と緊急時モニタリングに関し、平常時より緊密な連携を図り、協力体制を整備する。

6 緊急時環境放射線影響予測システムの整備・維持等

県は、国、指定公共機関、原子力事業者と連携し、平常時から緊急時迅速環境放射能影響予測ネットワークシステム（以下「SPEEDIネットワークシステム」という。）と、環境放射線モニタリングポストとを接続するなど情報伝達のネットワークの整備・維持に努めるとともに、緊急時における迅速な運用体制を整備する。また、SPEEDIネットワークシステムによる予測データの活用を図る。

7 緊急時の公衆被ばく線量評価体制の整備

県は、国の支援のもと、健康調査・健康相談を適切に行う観点から緊急時に公衆の被ばく線量の評価・推定を迅速に行えるよう、甲状腺モニター等の配備・維持管理測定・評価要員の確保、測定場所の選定、測定場所までの被検査者の移動手段の確保等、公衆の被ばく線量評価体制を整備する。

第10 専門家の確保等

1 専門家の確保

県は、原子力防災の実施にあたり専門的、経験的見地からの支援が得られる専門家を確保するとともに、必要な手続きをあらかじめ定める。

2 国に対する支援

県は、原子力規制委員会から警戒事象、または原子力事業者より特定事象発生の通報を受けた場合等に、必要に応じ国に対し事態の把握のために専門的知識を有する職員の派遣を要請するための手続きを調整し、あらかじめ定めておく。

第11 複合災害に備えた体制の整備

県は国と連携し、複合災害（同時または連続して2以上の災害が発生し、それらの影響が複合化することにより、被害が深刻化し、災害応急対応が困難になる事象）の発生可能性を認識し、防災計画を見直し備えを充実する。

また、災害対応に当たる要員、資機材等について、後発災害の発生が懸念される場合には、先発災害に多くを動員し後発災害に不足が生じるなど、望ましい配分ができない可能性があることに留意しつつ、要員・資機材の投入判断を行うよう対応計画にあらかじめ定めるとともに、外部からの支援を早期に要請することも定めておく。

第12 人材および防災資機材の確保等に係る連携

県は、地震による大規模な自然災害等との複合災害の発生により、防災活動に必要な人員および防災資機材が不足するおそれがあることを想定し、人材および防災資機材の確保等において、国、指定公共機関、市町および原子力事業者と相互の連携を図る。

第7節 避難収容活動体制の整備

第1 避難計画の作成

1 屋内退避および避難誘導計画の策定支援

県は、関係周辺市に対し、国、関係機関および原子力事業者の協力のもと、屋内退避および避難誘導計画の策定について支援する。

2 広域避難計画の策定

県は、原子力災害対策指針に基づき、段階的な避難やO I Lに基づく防護措置を実施するまでの間は屋内退避を行うことを原則とし、広域避難計画を策定する。

3 避難計画作成に当たっての留意点

避難先からの更なる避難を避けるため、避難先は防護措置を重点的に実施すべき区域外とする。なお、県および市町の境界を越えた広域の避難計画の策定が必要な場合においては、国および県が中心となって他の都道府県または他の市町村の間の調整を図る。

また、地域コミュニティの維持に着目し、同一地区の住民の避難先は同一地域に確保するよう、努めるものとする。

第2 避難所等の整備

1 避難所等の整備

県は、関係周辺市に対し、地域防災センター、コミュニティーセンター等公共的施設等を対象に、避難やスクリーニング等の場所をその管理者の同意を得て避難所等としてあらかじめ指定するよう助言する。

また、県は避難場所の指定に当たっては、風向等の気象条件により避難場所が使用できなくなる可能性を考慮するとともに、災害時要援護者等に十分配慮する。また、国の協力のもと、広域避難に係る都道府県間による協定の締結を推進する等、広域避難体制を整備する。

なお、避難やスクリーニング等の場所として指定された建物については、必要に応じ、衛生管理等避難生活の環境を良好に保つための設備の整備に努めるよう助言する。

2 避難誘導用資機材、移送用資機材・車両等の整備

県は、関係周辺市に対し、住民等の避難誘導・移送に必要な資機材・車両等を整備するよう助言する。また、県は、関係周辺市と協力し、広域避難を想定した避難誘導用資機材、移送用資機材・車両（福祉車両含む）等の確保に努める。

3 コンクリート屋内退避体制の整備

県は、関係周辺市に対しコンクリート屋内退避施設について予め調査し、具体的なコンクリート屋内退避体制の整備について助言する。

4 広域一時滞在に係る応援協定の締結

県は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、他の地方公共団体との広域一時滞在に係る応援協定を締結するなど、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

5 応急仮設住宅等の整備

県は、国、企業等と連携を図りつつ、応急仮設住宅の建設に要する資機材に関し、供給可能量を把握するなど、あらかじめ調達・供給体制を整備しておくものとする。
また、災害に対する安全性に配慮しつつ、応急仮設住宅の用地に関し、建設可能な用地を把握するなど、あらかじめ供給体制を整備しておくものとする。

6 救助に関する施設等の整備

県は、救助の万全を期するため、必要な計画の作成、強力な救助組織の確立並びに労務、施設、設備、物資等の整備に努める。

7 被災者支援の仕組みの整備

県は、平常時から、被災者支援の仕組みを担当する部局を明確化し、被災者支援の仕組みの整備等に努める。

第3 災害時要援護者等の避難誘導・移送体制等の整備

1 県がとる措置

県は、高齢者、障害者、外国人、妊産婦その他の災害時要援護者、傷病者、入院患者および一時滞在者への対応を強化するため、放射線の影響を受けやすい乳幼児等について十分配慮するなど、原子力災害の特殊性に留意し、次の項目に取り組む。

災害時要援護者および一時滞在者を適切に避難誘導し、安否確認を行うため、周辺住民、自主防災組織、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者、ボランティア団体等の多様な主体の協力を得ながら、市町が平常時より、災害時要援護者等に関する情報を把握し、関係者との共有を推進するよう支援する。

災害時要援護者等および一時滞在者に災害情報が迅速かつ滞りなく伝達できるよう、関係周辺市および関係機関等に対し、情報伝達体制の整備を支援する。

避難誘導體制の整備、避難訓練の実施を一層図る。

必要に応じて避難誘導や搬送、福祉避難所や福祉サービスの提供等の受入れ体制の整備を支援する。

市町に対し、災害時要援護者避難支援計画等を整備することを助言する。

2 医療機関等がとる措置

病院等医療機関の管理者は、県および関係周辺市と連携し、原子力災害時における避難経路、誘導責任者、誘導方法、患者の移送に必要な資機材の確保、避難時における医療の維持方法等についての避難計画を作成する。

また、県は、国の協力のもと病院等医療機関の避難に備え、医師会等の関係機関と連携し、入院患者の転院先の調整方法についてあらかじめ定めておく。

3 社会福祉施設等がとる措置

介護保険施設、障害者支援施設等の社会福祉施設の管理者は、県および関係周辺市と連携し、原子力災害時における避難場所、避難経路、誘導責任者、誘導方法、入所者等の移送に必要な資機材の確保、関係機関との連携方策等についての避難計画を作成する。特に、入所者等の避難誘導體制に配慮した体制の整備を図る。

また、県は、社会福祉施設に対し、あらかじめ、その所在する県内の同種の施設等と施設利用者の受入れに関する災害協定を締結するよう助言指導に努め、併せて、その内容を県に登録するよう要請するとともに、社会福祉施設に対して災害時に派

遣可能な職員数の登録を要請することや、関係団体と災害時の職員派遣協力協定の締結等に努めることにより、介護職員等の派遣体制の整備に努める。

第4 学校等施設における避難計画の整備

学校等施設の管理者は、県および関係周辺市と連携し、原子力災害時における園児、児童、生徒および学生(以下「生徒等」という。)の安全を確保するため、あらかじめ、避難場所、避難経路、誘導責任者、誘導方法等についての避難計画を作成する。

また、県は市町と連携し、学校等が保護者との間で、災害発生時における生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定めるよう促す。

第5 不特定多数の者が利用する施設における避難計画の整備

駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、県および関係周辺市と連携し、避難誘導に係る計画の作成および訓練の実施に努める。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努める。

第6 住民等の避難状況の確認体制の整備

県は、関係周辺市が避難のための立ち退きの勧告または指示等を行った場合において、住民等の避難状況を的確に確認するための体制をあらかじめ整備しておくよう関係周辺市に対し助言する。

第7 居住地以外の市町村に避難する被災者へ情報伝達する仕組みの整備

県は、国と連携し、居住地以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け渡すことができるよう、被災者の所在地等の情報を避難元と避難先の市町村が共有する仕組みを整備し、円滑な運用・強化を図る。

第8 警戒区域を設定する場合の計画の策定

県は、関係周辺市が警戒区域を設定する場合、警戒区域設定に伴う広報等に関する計画を支援する。

第9 避難場所・避難方法等の周知

県は、関係周辺市に対し、避難やスクリーニング等の場所・避難誘導方法(自家用車の利用、緊急避難に伴う交通誘導等を含む。)屋内退避の方法等について、日頃から住民への周知徹底に努めるよう助言する。

避難の迅速な実施のためには、具体的な避難計画を関係周辺市、防災業務関係者および対象となる住民が共通して認識することが必要となる。県は、国、関係周辺市および原子力事業者と連携のうえ、警戒事象および特定事象発生後の経過に応じて周辺住民に提供すべき情報について整理しておくものとする。

第8節 飲食物の出荷制限、摂取制限等

第1 飲食物の出荷制限、摂取制限に関する体制整備

県は、国および関係機関と協議し、飲食物の出荷制限、摂取制限に関する体制をあらかじめ定めておくとともに、水道事業者に対し、水道水の摂取制限に関する体制をあらかじめ定めておくよう助言する。

第2 飲食物の出荷制限、摂取制限等を行った場合の住民への供給体制の確保

県は、市町に対し、飲食物の出荷制限、摂取制限等を行った場合、住民への飲食物の供給体制をあらかじめ定めておくよう助言する。

また、水道水の摂取制限を行った場合は、迅速な円滑な飲料水の供給を行う必要があることから、飲料水の供給計画、備蓄計画、応急給水受援計画など供給体制をあらかじめ定めておくよう助言する。

第9節 災害警備実施体制の整備

第1 多様な情報収集・伝達システムの整備

県警察は、県内の状況を迅速に収集するため、ヘリコプターテレビシステム、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリサット）、可搬型カメラ等による画像情報の収集・連絡システムの整備を推進する。

また、収集された画像情報を配信するため通信網の整備を図る。

第2 原子力災害警備に必要な車両・装備資機材の整備

県警察は、原子力災害警備に必要な次の車両・装備資機材の整備を推進する。

- (1) 救出救助および避難誘導活動に必要な搬送車両や装備資機材
- (2) 警戒区域設定時の通行禁止措置に必要な交通用装備資材
- (3) 警戒区域設定が長期化した場合の警戒活動に必要な車両・装備資機材
- (4) 警戒区域周辺の犯罪抑止活動に必要な装備資機材
- (5) 警察職員の被ばく防止に必要な防護措置資機材

第3 治安対策に必要な態勢の整備

1 指揮機能の強化

県警察は、屋内退避措置や警戒区域が設定された場合における警察署、交番・駐在所等の防災活動拠点の堅牢化のほか、移転先となる可能性のある警察施設について、これらの受入れに必要な設備の整備に努める。

2 知識の普及と人材育成等

県警察は、原子力防災対策の円滑な実施を図るため、警察職員の原子力災害に関する知識の普及に努めるとともに、避難誘導に必要な大型自動車免許や救出・救助に必要な装備の資格取得を推進するなど人材育成に努める。また、防災訓練の実施を通じ、原子力災害時における対応能力の向上に努める。

第4 地域住民に対する情報提供

県警察は、交番・駐在所の警察ワイドエリアネットワーク（WAN）を活用し避難住民を含めた地域住民に犯罪情報等の情報提供を行うため、原子力災害に係る情報提供を想定したWAN機能の整備を図る。

第5 サイバー犯罪に対する体制の整備

県警察は、原子力災害に乗じたサイバー犯罪を防止するため、高度な情報技術を有する人材の育成・確保等体制の整備を図る。

第6 行方不明者の搜索体制等の整備

県警察は、警戒区域内の行方不明者搜索、検視活動等を適切に行うため、被ばく防止、検視、DNA鑑定に必要な装備資機材等の整備に努める。

第7 関係機関・団体等との連携

県警察は、救出救助、避難誘導、部隊輸送、避難路の確保等を円滑に行うため、滋賀県警察OB災害協力員に避難所等での被災者の要望把握活動等の支援を求めるほか、関係機関・団体等との協定の締結をするなど原子力災害発生時の協力確保に備えた連携を図る。

第10節 緊急輸送活動体制の整備

第1 専門家の移送体制の整備

県は、国および関係機関と協議し、放射線医学総合研究所、指定公共機関等からのモニタリング、医療等に関する専門家の現地への移送協力についてあらかじめ定めておく。

第2 緊急輸送路の確保体制等の整備

1 確保すべき輸送施設および輸送拠点・集積拠点

県は、多重化や代替性を考慮しつつ、災害発生時の緊急輸送活動のために確保すべき輸送施設（道路等）および輸送拠点・集積拠点について把握・点検するものとする。また、県は国と連携し、これらを調整し、災害に対する安全性を考慮しつつ、関係機関と協議の上、緊急輸送ネットワークの形成を図るとともに、関係機関等に対する周知徹底に努める。

2 運転者の義務等の周知

県警察は、緊急時において道路交通規制が実施された場合の運転者の義務等について周知を図る。

3 広域的な交通管理体制の整備

県警察は、緊急性の高い区域から迅速・円滑に輸送を行っていくための広域的な交通管理体制の整備に努める。

4 緊急輸送の確保体制の充実

県および県警察は、国、関係周辺市等の道路管理者等と協力し、緊急時の応急対策に関する緊急輸送活動を円滑に行う緊急輸送路を確保するため、被害状況や交通、気象等の把握のための装置、電源付加装置付信号機や情報板などの整備を行い、緊急輸送の確保体制の充実を図る。

5 臨時ヘリポートの候補地の指定

県は、施設の管理者と連携をとりつつ、あらかじめ、臨時ヘリポートの候補地を関係機関と協議の上、指定するとともに、これらの場所を災害時に有効に利用し得るよう、関係機関および住民等に対する周知徹底を図るなどの所要の措置を講じる。また、災害時の利用についてあらかじめ協議しておくほか、通信機器等の必要な機材については、必要に応じ、当該候補地に備蓄するよう努める。

6 体制整備

県は国と連携し、必要に応じ、緊急輸送に係る調整業務等への運送事業者等の参加、物資の輸送拠点における運送事業者等を主体とした業務の実施、物資の輸送拠点として運送事業者等の施設を活用するための体制整備を図る。

7 環境整備

県は国と連携し、物資の調達・輸送に必要な情報項目・単位の整理による発注方法の標準化、物資の輸送拠点となる民間施設への非常用電源や非常用通信設備の設置に係る支援、緊急通行車両等への優先的な燃料供給等の環境整備を推進する。

8 民間事業者等に対する周知

県は国と連携し、輸送協定を締結した民間事業者等の車両については、緊急通行車両標章交付のための事前届出制度が適用され、発災後、当該車両に対して緊急通行車両標章を円滑に交付されることとなることから、民間事業者等に対して周知を行うとともに、自らも事前届出を積極的にするなど、その普及を図る。

第11節 救助・救急、医療および防護資機材等の整備

第1 救助・救急活動用資機材の整備

県は、国から整備すべき資機材に関する情報提供等を受け、関係周辺市と協力し、必要な資機材の整備に努めるとともに、関係周辺市に対し、救助工作車、救急自動車等の整備に努めるよう助言する。

第2 救助・救急機能の強化

県は国と連携し、職員の安全確保を図りつつ、効率的な救助・救急活動を行うため、相互の連携体制の強化を図るとともに、職員の教育訓練を行い、救助・救急機能の強化を図る。

なお、災害対応にあたっては、「滋賀県地域防災計画（風水害等対策編・震災対策編）」によるものとする。

第3 医療活動用資機材および緊急被ばく医療活動体制等の整備

1 方針

原子力災害にかかる専門的な医療の知識、資機材の取扱いが必要であり、緊急時被ばく医療体制の整備が必要なことから、初期（初期・二次支援）二次医療体制および住民に対する心身の健康相談体制等の整備を行うとともに、三次被ばく医療および広域的医療体制との連携を図る。

2 緊急被ばく医療体制の整備

（1）初期（初期・二次支援）および二次被ばく医療機関の整備

県は被ばく医療機関として、初期（初期・二次支援）被ばく医療機関、二次被ばく医療機関を整備する。

（ア）初期（初期・二次支援）被ばく医療機関は次の機能を有するよう整備する。

- ・軽度の汚染の拭き取り等の簡易な除染を行う。
- ・救護所等から搬送されてきた傷病者および被ばく者(被ばくの可能性がある者を含む)に対して、一般の救急診療の対象となる傷病の対応を含む初期診療(外来診療)を行う。
- ・二次または三次被ばく医療機関への搬送の判断を行う。

（イ）二次被ばく医療機関は次の機能を有するよう整備する。

- ・細密な除染（二次除染）を行う。

- ・初期被ばく医療機関で処置を行った後に、汚染が残存するまたは相当量被ばくしたと推定される者等に対して、専門的な診療(入院診療)を行う。
- ・高線量被ばく、内部被ばく患者に対する診療を行う。
- ・三次被ばく医療機関への搬送の判断を行う。

(滋賀県緊急被ばく医療機関)

別表1

区分	医療機関名	所在地
初期	1 大津市民病院	大津市本宮二丁目 9-9
	2 草津総合病院	草津市矢橋町 1660
	3 済生会滋賀県病院	栗東市大橋二丁目 4-1
	4 公立甲賀病院	甲賀市水口町松尾 1256
	5 近江八幡市立総合医療センター	近江八幡市土田町 1379
	6 彦根市立病院	彦根市八坂町 1882
	7 高島市民病院	高島市勝野 1667
	8 市立長浜病院	長浜市大戌亥町 313
	9 長浜市立湖北病院	長浜市木之本町黒田 1221
初期・二次支援	1 大津赤十字病院	大津市長等一丁目 1-35
	2 滋賀医科大学医学部附属病院	大津市瀬田月輪町
二次	長浜赤十字病院	長浜市宮前町 14-7

(2) 緊急被ばく医療チーム派遣要請体制の整備

県、初期(初期・二次支援)被ばく医療機関、二次被ばく医療機関、および社団法人滋賀県医師会等その他医療関係機関は医療チームの派遣要請に対応できるよう、班編制を整えておく。

また、県は市町と連携し、救護所の設置、医療チームの派遣を行うための計画を予め別に定める。

(3) 広域的医療体制の整備

県は、原子力災害の広域性や本県の地域特性を考慮し、国や関西広域連合等と協力した広域的医療体制の整備を図る。

(4) 医療活動用資機材等の整備

(ア) 緊急被ばく医療設備の整備

県は、緊急被ばく医療に対応するため、放射線測定資機材、除染資機材、医療資機材等の整備・維持に努める。

(イ) 医薬品等の整備

県は、医療チーム等が行う医療活動実施のために必要な医薬品等を円滑に供給できるよう努める。

(5) 心身の健康相談体制の整備

県は、市町とともに、住民に対する心身の健康相談に応じるための体制を整備する。

3 人材の育成等

(1) 人材の確保

県は、緊急被ばく医療の適切な提供のため、被ばく医療に関する知識と技術を備えた医療関係者の確保に努める。

(2) 人材の育成

県は、医療関係者の職種に応じた研修を実施し、人材の育成に努める。

(3) 訓練の実施

県は、市町、医療関係者等と連携し、緊急被ばく医療に関する訓練を実施する。

第4 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備

1 資機材の整備

県は、国および関係周辺市と協力し、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のための資機材をあらかじめ整備する。

2 情報交換

県は、応急対策を行う防災業務関係者の安全確保のため、平常時より、国、関係周辺市及び原子力事業者と相互に密接な情報交換を行う。

第12節 住民等への情報伝達・相談体制の整備

第1 情報提供項目

県は、国および関係周辺市と連携し、警戒事象または特定事象発生後の経過に応じて関係周辺市の住民等に伝達すべき情報および県下全域に向けて提供すべき情報について、災害対応のフェーズや場所等に応じた具体的な内容を整理しておく。

また、周辺住民等に対して必要な情報が確実に伝達され、かつ共有されるように、情報伝達の際の役割等の明確化に努める。

伝達情報の項目

- ・ 原子力災害および現地における応急対策の状況
- ・ 県下における影響の有無やその程度
- ・ 県や国等が講じている応急対策に関する情報
- ・ 交通規制や公共交通機関の運行の状況等
- ・ 環境放射線リアルタイムモニタリングデータ
- ・ 環境試料モニタリングデータ
- ・ モニタリングカーにより収集したデータ
- ・ 原子力事業者の測定データ
- ・ 福井県常時監視システムデータ
- ・ 京都府常時監視システムデータ
- ・ 文部科学省環境放射線ポータルサイト
- ・ (独)放射線医学総合研究所のサイト
- ・ (財)原子力安全研究協会のサイト 等

また、県は環境放射線モニタリングの情報提供のため環境放射線ポータルサイトの整備に努める。

第2 情報伝達体制、通信網、通信設備の整備

県は、地震等との複合災害における情報伝達体制を確保し、防災行政無線、テレビ、ラジオなど様々な広報媒体を併用するとともに、地域コミュニティを活用するなど、迅速かつ確実に情報が伝達されるよう広報体制の整備を図る。

第3 災害時要援護者等への情報伝達

県は、原子力災害の特殊性を考慮して、国、県警察と連携し、関係周辺市の行う高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者および一時滞在者への情報伝達について、周辺住民や自主防災組織等の協力を得ながら円滑に行われる体制を平常時から整備されるよう協力する。

なお、在宅要援護者に対しては同居人への連絡体制が整備され、独居在宅要援護者に対しては、自治会、自主防災組織、民生委員・児童委員、社会福祉協議会等と連携した情報伝達体制の整備がなされるよう協力する。

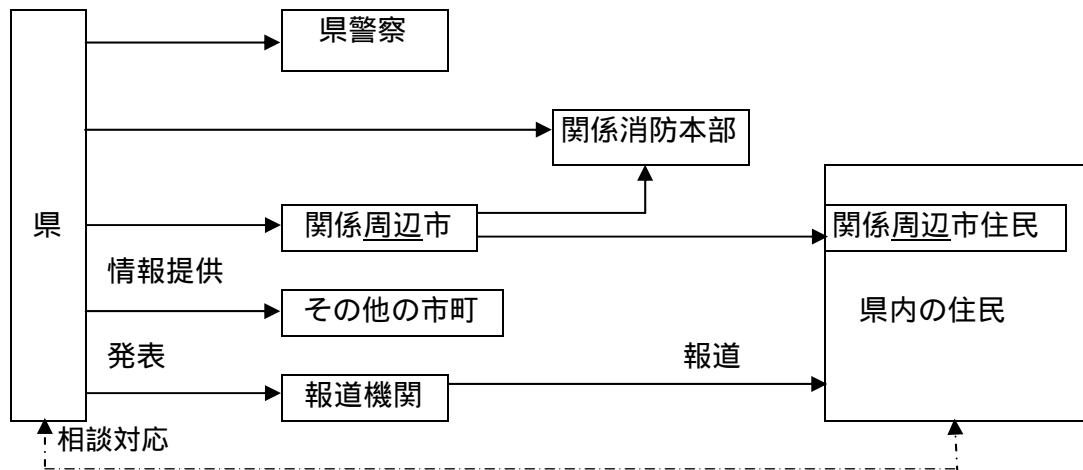
第4 メディアの活用

県は、県下全域に向けての広報等、広域的な情報提供において放送機関、通信社等の報道機関との連携を図るとともに、インターネット等の多様なメディアの活用に努める。

第5 相談窓口の整備

県は、国および関係周辺市と連携し、住民等からの問い合わせに対応する住民相談窓口の設置等について、その方法、体制等についてあらかじめ定めておく。

伝達経路図



第13節 住民等に対する原子力防災に関する知識の普及と情報共有および国際的な情報発信

- 1 県は、県警察、国、関係周辺市および原子力事業者と協力して、住民等に対し原子力防災に関する知識の普及と情報共有のため、次に掲げる事項について広報活動を実施する。

放射性物質および放射線の特性に関すること
 原子力事業所の概要に関すること
 避難等施設の位置
 原子力災害とその特性に関すること
 放射線による健康への影響および放射線防護に関すること
 本県の平常時における環境放射線の状況に関すること
 緊急時に県や国等が講ずる対策の内容に関すること
 屋内退避や避難に関すること
 安定ヨウ素剤の服用に関すること
 緊急時にとるべき行動および留意事項等に関すること
 避難時における具体的な携行品の確認・準備事項に関すること
 放射性物質による汚染の除去に関すること

2 県は、市町が住民等に対して行う原子力防災に関する知識の普及に関し必要な助言を行う。

3 県は、教育機関、民間団体等との密接な連携の下、防災教育を実施するものとし、教育機関においては、防災に関する教育の充実に努める。

4 県は、防災知識の普及と情報共有を行うに際しては、傷病者、入院患者、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者等を支援する体制が整備されるよう努めるとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点へ十分配慮するよう努める。

5 県は、避難状況の確実な把握のため、住民等が市町の指定した避難所以外に避難した場合等に、市町災害対策本部に居場所と連絡先を連絡することを市町が周知することについて、協力する。

6 県は、国および市町と連携し、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料をアーカイブとして広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般の人々が閲覧できるよう公開に努める。

7 災害の経験を通じて得られる防災対策に関する知見や教訓は、我が国のみならず、諸外国の防災対策の強化にも資することから、県は国および市町と連携し、災害から得られた知見や教訓を国際会議の場等を通じて諸外国に広く情報発信・共有するよう努める。

第14節 行政機関の業務継続計画の策定

県は、災害発生時の災害対策等の実施や優先度の高い通常業務の継続のため、災害時に必要となる人員や資機材等を必要な場所に的確に投入するための事前の準備体制と事後の対応力の強化を図る必要があることから、庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告又は指示を受けた地域に含まれた場合の退避先をあらかじめ定めておくとともに、業務継続計画の策定等により、業務継続性の確保を図るものとする。また、実効性ある業務継続体制を確保するため、必要な資源の継続的な確保、定期的な

教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の評価・検証等を踏まえた改訂等を行うものとする。

第15節 防災業務関係者の人材育成

- 1 県は、応急対策全般への対応力を高めることにより、原子力防災対策の円滑な実施を図るため、関係省庁、指定公共機関等が防災業務関係者に向けて実施する原子力防災に関する研修の積極的な活用を推進する等人材育成に努める。また、必要に応じ国および防災関係機関と連携して、以下に掲げる事項等について原子力災害合同対策協議会要員、災害対策本部員、緊急時モニタリング要員、緊急被ばく医療活動要員など防災業務関係者に対する研修を実施する。

なお、研修内容については、福島第一原子力発電所事故による新たな知見も考慮する。また、研修成果を訓練等において具体的に確認し、緊急時モニタリングや緊急被ばく医療の必要性など原子力災害対策の特殊性を踏まえ、研修内容の充実を図るものとする。

原子力防災体制および組織に関すること
 原子力事業所の概要に関すること
 原子力災害とその特性に関すること
 放射線による健康への影響および放射線防護に関すること
 放射性物質および放射線の測定方法ならびに機器を含む防護対策上の諸設備に関すること
 緊急時に県や国等が講じる対策の内容
 緊急時に住民等がとるべき行動および留意事項に関すること
 緊急被ばく医療に関すること
 その他緊急時対応に関すること

- 2 県は、原子力事業者に対し、事業者の責務として原子力事業全般について理解が得られるよう説明責任を果たすことを要請し、県・市町が行う研修への講師等派遣要請についても協力を求める。

第16節 防災訓練の実施等

第1 訓練計画の策定および実施

県は、国、専門家、原子力事業者等関係機関の支援のもと、市町、自衛隊等と連携し、以下に掲げる防災活動の要素ごとまたは各要素を組み合わせた訓練計画を策定し、計画に基づき訓練を実施する。

また、訓練結果の評価を行い、次の訓練内容や地域防災計画等への反映に努める。

災害対策本部等の災害応急体制の設置運営訓練
対策拠点施設への参集訓練
緊急時通信連絡訓練
緊急時の県モニタリング訓練
緊急時予測システム情報の活用訓練
緊急被ばく医療訓練
住民等に対する情報伝達訓練

周辺住民避難訓練 人命救助活動訓練

第2 総合的な防災訓練への参加

県は、原子力防災会議・原子力規制委員会および所在県が原災法第13条に基づき企画・実施する総合的な防災訓練への参加に努める。

第3 実践的な訓練の実施と事後評価

県は、訓練を実施するにあたり、原子力規制委員会、原子力事業者の協力を受けて作成した、大規模な自然災害等との複合災害や重大事故等原子力緊急事態を具体的に想定した詳細なシナリオに基づき、参加者に事前にシナリオを知らせない訓練、訓練開始時間を知らせずに行う訓練、机上において想定事故に対する対応や判断を試す訓練等の工夫や図上演習の方法論を活用するなど、現場における判断力の向上につながる実践的なものとなるよう工夫するものとする。

県は、訓練を実施するにあたり、当該訓練の目的、チェックすべき項目の設定を具体的に定めるとともに、訓練終了後、国、事業者と協力し、専門家も活用しつつ訓練の評価を実施し、改善点を明らかにし、必要に応じ、緊急時のマニュアルの作成、改訂に活用する等原子力防災体制の改善に取り組む。

県は、必要に応じ、訓練方法及び事後評価の方法の見直しを行う。

第17節 放射性物質等の運搬中の事故に対する対応

核燃料物質等の運搬の事故については、輸送が行われる都度に経路が特定され、原子力施設のように事故発生場所があらかじめ特定されないこと等の輸送の特殊性を鑑み、原子力事業者と国が主体的に防災対策を行うことが実効的であるとされている。こうした輸送の特殊性を踏まえ、防災関係機関においては次により対応するものとする。

- (1) 事故の通報を受けた最寄りの消防機関は、直ちにその旨を都道府県消防防災主管部に報告するとともに、事故の状況の把握に努め、事故の状況に応じて、消防職員の安全の確保を図りながら、原子力事業者等に協力して、消火、人命救助、救急等必要な措置を実施するものとする。
- (2) 事故の通報を受けた最寄りの警察機関は、事故の状況の把握に努めるとともに、事故の状況に応じて、警察職員の安全確保を図りながら、原子力事業者等と協力して、人命救助、避難誘導、交通規制等必要な措置を実施するものとする。
- (3) 県および事故発生場所を管轄する市町は、事故の状況の把握に努めるとともに、国の指示に基づき、事故現場周辺の住民避難等、一般公衆の安全を確保するために必要な措置を講じるものとする。

第3章 緊急事態応急対策

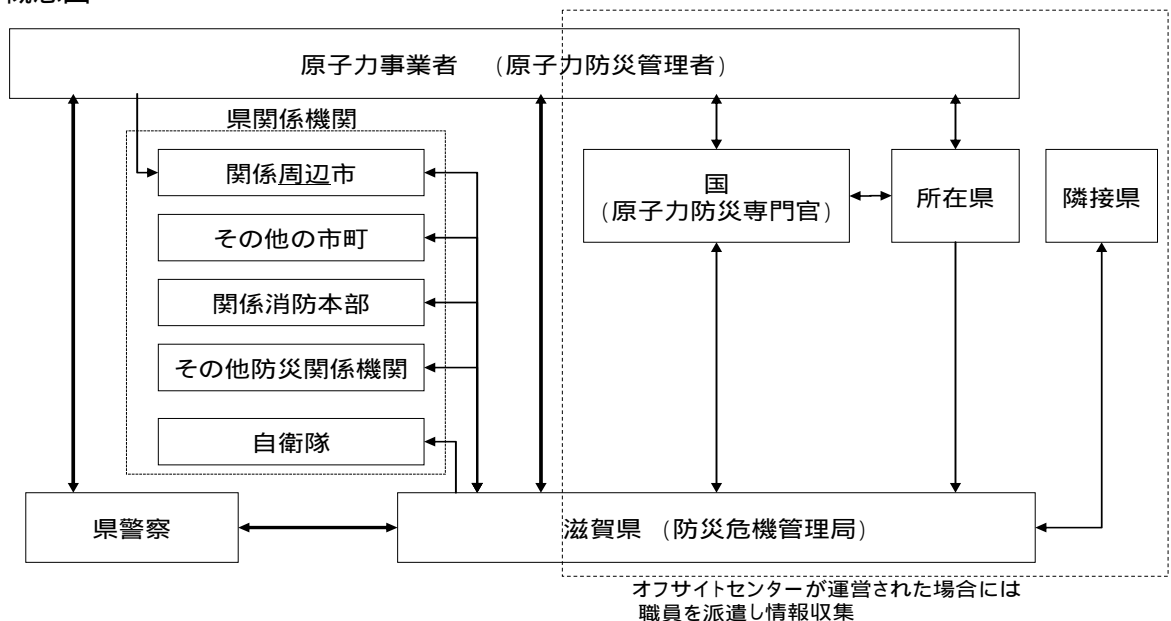
第1節 基本方針

本章は、緊急時の通報、原子力規制委員会から警戒事象の通報、原災法第10条に基づき原子力事業者から特定事象の通報があった場合の対応および同法第15条に基づき原子力緊急事態宣言が発出された場合の緊急事態応急対策を中心に示したものであるが、これら以外の場合であっても原子力防災上必要と認められるときは、本章に示した対策に準じて対応する。

第2節 情報の収集・連絡、緊急連絡体制および通信の確保

県は、国、所在県、原子力事業者等の防災関係機関に対し情報の提供を求め、または自ら情報収集活動を実施し、特定事象または原子力緊急事態に関する状況の把握に努めるとともに、把握した情報については必要に応じ、関係周辺市等に連絡する。

情報収集・連絡体制（オフサイトセンター運営時）
概念図



第1 緊急時や特定事象発生情報等の連絡

1 原子力防災管理者が行う通報連絡

原子力事業所の原子力防災管理者は、原子力事業者防災業務計画に定める原子力防災体制を発令したとき、または原子力事業者が原子力事業所の敷地境界付近に設置する空間線量率を測定する固定観測局で、1マイクロシーベルト/時以上の放射線量が検出されたときは、県をはじめ主要な機関に対して連絡する。併せて、関係周辺市へも連絡する。

2 原子力規制委員会からの警戒事象発生のお知らせがあった場合

(1) 原子力事業所の原子力防災管理者は、原災法 10 条に基づく通報事象には至っていないものの、その可能性がある事故・故障またはそれに準じる事故・故障が発生した場合は、警戒事象として、原子力規制委員会へ連絡するとともに、県をはじめ官邸（内閣官房）、所在市町村、関係機関等への連絡に備えるものとする。

(2) 原子力規制委員会は、警戒事象の発生を確認するとともに、原子力規制委員会原子力事故警戒本部から関係省庁、県、所在市町村および公衆に対し情報提供を行うものとされている。また、P A Zを含む市町村に対し、連絡体制の確立等の必要な体制をとるとともに、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者、傷病者、入院患者の援護体制を構築するよう連絡することとされている。

(3) 県は、国（原子力規制委員会）から通報・連絡を受けた事項について、関係周辺市および関係する指定地方公共機関に連絡するとともに、その他の市町にも連絡するものとする。

3 原子力事業者からの特定事象発生のお知らせがあった場合

(1) 原子力事業所の原子力防災管理者は、特定事象発生後または発見の通報を受けた場合、直ちに所在県をはじめ官邸（内閣官房）、原子力規制委員会、所在市町村、関係周辺都道府県、所在県警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に同時に文書をファクシミリで送付することとされている。さらに、主要な機関等に対してはその着信を確認することとされている。併せて原子力事業者は、特定事象の発見または発見の通報を受けた場合、その旨を関係周辺市へも連絡する。

なお、県は通報を受けた事象に対する原子力事業者への問い合わせについては簡潔、明瞭に行うよう努める。

(2) 原子力規制委員会は、通報を受けた事象について、原子力緊急事態宣言を発出すべきか否かの判断を直ちに行い、事象の概要、事象の今後の進展の見通し等事故情報等について所在県をはじめ官邸（内閣官房）、所在市町村、所在県警察本部および公衆に連絡するものとされている。また、P A Zを含む市町村に対し、住民の避難準備を行うよう連絡するものとされている。

(3) 県は、原子力事業者および国から通報・連絡を受けた事項について、次に掲げる事項に留意し関係周辺市および関係する指定地方公共機関に連絡するとともに、その他の市町にも連絡するものとする。

- ・ P A Zを含む市町村と同様の情報を U P Zを含む市に連絡
- ・ U P Zを含む市に連絡する際には、P A Z内の住民避難が円滑に進むよう配慮願う旨を記載

(4) 原子力保安検査官等現地に配置された国の職員は、特定事象発生後、直ちに現場の状況等を確認し、また、原子力防災専門官は、収集した情報を整理し、所在県をはじめ国、所在市町村、関係周辺都道府県に連絡することとされている。

4 県のモニタリングポストで特定事象発生の通報を行うべき数値の検出を発見した場合

(1) 県は、通報がない状態において県が設置しているモニタリングポストにより、特定事象発生の通報を行うべき数値の検出を発見した場合は、直ちに国の原子力防災専門官に連絡するとともに、必要に応じ原子力事業者を確認を行うものとする。

(2) 連絡を受けた原子力防災専門官は、直ちに原子力保安検査官と連携を図りつつ、原子力事業者へ施設の状況確認を行うよう指示することとされており、県はその結果について速やかに連絡を受けるものとする。

第2 応急対策活動情報の連絡等

1 緊急時通報後の連絡

原子力事業者は、緊急時通報を行った後の経過状況、応急対策の実施状況等について、遅滞なく所定の様式に必要事項を記入し、ファクシミリで随時報告する。また、あらかじめ定める関係機関へ情報提供を行うものとする。これらの関係機関は、災害状況の適切な把握と応急対策の実施のため、相互に連絡をとるものとする。

なお、この連絡は、県、関係周辺市および原子力防災専門官に対して行う。

2 特定事象発生後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡

(1) 原子力事業者からの連絡

原子力事業者は、所在県をはじめ官邸（内閣官房）、原子力規制委員会、所在市町村、関係周辺都道府県、所在県警察本部、所在市町村の消防機関、最寄りの海上保安部署、原子力防災専門官等に施設の状況、原子力事業者の応急対策活動の状況および事故対策本部設置の状況、被害の状況等を定期的に文書により連絡することとされており、さらに、関係省庁事故対策連絡会議および現地事故対策連絡会議に連絡することとされている。なお、県は通報を受けた事象に関する原子力事業者への問い合わせについては、簡潔、明瞭に行うよう努めるものとする。

(2) 国（原子力規制委員会）との連絡

県は、国（原子力防災専門官を含む。）から情報を得るとともに、原子力事業者等から連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動状況等を随時連絡するなど、相互の連絡を密にするものとする。

(3) 関係周辺市等との連絡

県は、関係周辺市等との間において、原子力事業者および国から通報・連絡を受けた事項、自ら行う応急対策活動の状況等を随時連絡するなど、連絡を密にするものとする。

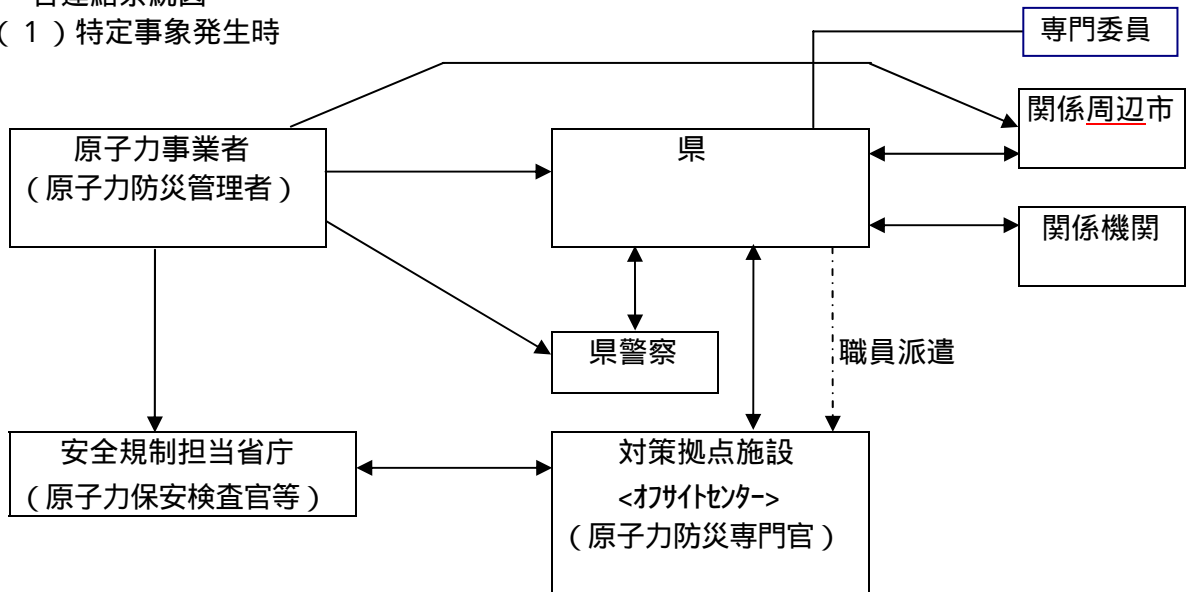
(4) 県は、国の現地事故対策連絡会議との連携を密にするものとする。

3 原子力緊急事態における連絡等（原子力緊急事態宣言後の応急対策活動情報、被害情報等の連絡）

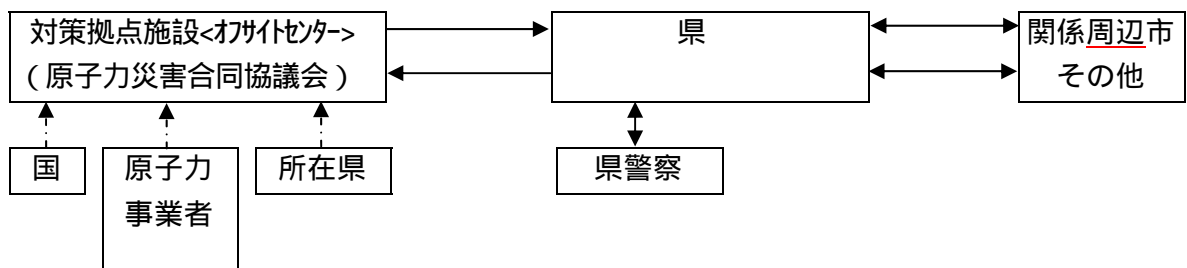
- (1) 原子力規制委員会は、原子力緊急事態が発生したと判断した場合は直ちに指定行政機関、関係省庁および関係地方公共団体に連絡を行うこととされている。
 県は、対策拠点施設（オフサイトセンター）に派遣した職員等を通じて、原子力事業所および事業所周辺の状況、モニタリング情報、住民避難・屋内退避等の状況とあわせて、国、所在県の緊急事態応急対策活動の状況を把握するとともに、継続的に災害情報を共有し、県が行う緊急事態応急対策について必要な調整を行うものとする。
- (2) 県は、対策拠点施設（オフサイトセンター）に派遣した職員に対し、県が行う緊急事態応急対策活動の状況、被害の状況等に関する情報を随時連絡する。
- (3) 県は、関係周辺市等との間において、上記により把握した状況等を、必要に応じて随時連絡するほか、各々が行う応急対策活動の状況等について相互の連絡を密にする。
- (4) 原子力防災専門官は、対策拠点施設（オフサイトセンター）において、必要な情報の収集・整理を行うとともに、所在県および所在市町村、関係周辺市町村をはじめ原子力事業者、関係機関等との連絡・調整等を引き続き行うこととされている。

各連絡系統図

(1) 特定事象発生時



(2) 原子力緊急事態宣言発出後



第3 一般回線が使用できない場合の対処

原子力規制委員会は、関係地方公共団体および住民に対して、必要に応じ、衛星電話、インターネットメール、J - A L E R T等多様な通信手段を用いて、原子力災害対策本部の指示等を確実に伝達するものとされており、県は伝達された内容を関係周辺市等に連絡するものとする。

地震や津波等の影響に伴い、一般回線が使用できない場合は、別途整備されている衛星通信回線ならびに防災行政無線等を活用し、情報収集・連絡を行うものとする。

第4 放射性物質または放射線の影響の早期把握のための活動

1 緊急時通報後の連絡を受けた場合の対応

県は、県下における影響の把握という観点から、空間線量率等連続観測局（モニタリングポスト）の監視を強化し、結果をとりまとめるとともに、関係周辺市等に必要に応じ連絡する。

2 初動段階の緊急時モニタリングの実施

県は、原子力事業者から特定事象発生 of 通報を受けた場合、周辺への影響の把握という観点から、平常時のモニタリング（空間放射線量率、水道水、葉菜等の環境試料）を強化し、結果をとりまとめ、原子力規制委員会、関係省庁事故対策連絡会議および現地事故対策会議に連絡するものとする。また、県は、原子力災害対策指針や国が定めるマニュアル等に基づく緊急時モニタリング計画により、緊急時モニタリングに必要な準備を直ちに行うものとする。

さらに、県は、原子力規制委員会および原子力事業者と連携し、緊急時モニタリング実施計画に基づき、初動段階の緊急時モニタリングを実施するものとする。

3 緊急時モニタリング実施計画の改定への参画

緊急時モニタリング実施計画は、原子力規制委員会が、原子力災害対策指針に基づき策定するものとされている。

原子力災害対策本部は、初動対応後、必要に応じて、緊急時モニタリングの実施および支援に関して調整する会議を開催し、緊急時モニタリング実施計画を適宜改定するため、県は、関係省庁、原子力事業者等とともに会議に参画し、改定に協力するものとする。

4 緊急時モニタリングの実施

県は、原子力災害対策本部の総合調整のもと、周辺への放射性物質または放射線に関する情報を得るために、緊急時モニタリング計画に基づき緊急時モニタリングを実施し、実施結果をとりまとめ、原子力災害対策本部に送付するものとする。

5 モニタリング結果の共有

県は、国と連携し、モニタリングの結果およびその評価を共有することとする。また、緊急時モニタリングの結果等について連絡を受けた県は、その内容を関係周辺市、その他の市町および県警察に連絡するものとする。

6 緊急時の公衆の被ばく線量の実測

国、指定公共機関および県は連携し、特定事象発生 of 通報がなされた場合、健康調査・健康相談を適切に行う観点から、発災後一か月以内を目途に緊急時における放射性ヨウ素の吸入による内部被ばくの把握を行うとともに、速やかに外部被ばく線量の推計等を行うための行動調査を行うものとする。

第5 地震発生時の連絡等

原子力事業者は、原子力事業所が所在する市町において震度5弱以上の地震が観測された場合あるいは原子力事業所に設置される地震計が震度5弱相当の地震を観測した場合は、原子力事業所の施設および設備の点検結果について異常の有無に関わらず、県に連絡する。

第6 緊急時モニタリング

1 緊急時モニタリングの内容の決定

県は、現状の把握および緊急時モニタリングの内容の決定のため、対応する班が次に掲げる事項について、情報収集および分析を行う。

企画統括班は情報収集記録班が収集した広域モニタリング情報を分析するとともに、SPEEDI ネットワークシステム等による次の予測結果に基づいて緊急時モニタリングの内容を決定する。

- (1) 空間放射線量の最大線量率出現地点および地域分布
- (2) 大気中放射性ヨウ素の最大濃度出現地点および地域分布
- (3) 予測被ばく線量の地域分布およびその時間変化

なお、緊急時モニタリングの内容の決定に当たっては、主に SPEEDI による予測計算結果を利用する。初期の段階等で計算結果が入手できない場合は、次の方法を用いる。

- (1) SPEEDI ネットワークシステムがこれまでに配信済の予測計算結果を利用する。
- (2) 高浜発電所、敦賀発電所、美浜発電所、大飯発電所等が行う予測計算結果を利用する。
- (3) 「原子力安全委員会平成20年3月：環境放射線モニタリング指針」に基づく簡易計算法による計算結果を利用する。

情報収集記録班は次の情報を収集し、企画統括班に提出するとともに、関係機関との通信連絡を実施する。

- (1) 広域モニタリング情報
- (2) 異常事態通報（原子力事業者からの報告）
- (3) 気象情報（テレメータシステム、彦根地方気象台、気象協会および総合気象情報、関西電力(株)、日本原子力発電(株)および(独)日本原子力研究開発機構）
- (4) SPEEDI ネットワークシステム等による予測計算結果
- (5) 収集した情報および解析結果の記録並びに整理
- (6) 災害対策本部およびオフサイトセンターとの通信連絡

2 第1段階のモニタリングの実施

県は、原子力緊急事態宣言が発出された場合は、原子力事業者からの事故発生通

報および放出源情報、原子力規制委員会から配信されるSPEEDI予測計算結果、オフサイトセンターからの連絡、広域モニタリング情報等に基づき、屋内退避、避難収容等の防護活動、飲食物の摂取制限等の要否の判断に必要な次の事項について第1段階のモニタリングを速やかに実施する。

- (1) ダストサンプラーを装備した上で、モニタリングカーによる大気中の放射線の測定
- (2) 一部の飲食物のGe検出器等によるガンマ線放出核種の測定
- (3) 飲料水水源（琵琶湖の取水口付近）でのモニタリング
- (4) 放射能影響予測（SPEEDIネットワークシステム）結果の活用
- (5) その他必要な事項

3 第2段階のモニタリング

県は、事故状態の予測が確実になり、かつ放射性物質または放射線の放出が減少または終息したと認めるときは、第1段階のモニタリングを終了し、周辺環境に対する放射性物質および放射線の全般的な影響の評価等を行うため、次の事項について第2段階のモニタリングを実施する。

- (1) 積算線量および空間放射線量率の測定
- (2) 食品等の摂取による内部被ばくを評価するための試料のGe検出器等によるガンマ線放出核種の測定
- (3) 周辺住民が被ばくしたとみられる外部被ばく実効線量、甲状腺などの等価線量などの評価
- (4) その他必要な事項

4 緊急時モニタリングの評価、終了等

- (1) 緊急時モニタリング結果の評価
県は、第1段階および第2段階のモニタリングの結果について評価を行い、その結果を災害対策本部へ報告する。
- (2) 緊急時モニタリングの終了
県は、事故が完全に終息したことを確認したときは、オフサイトセンターと連携し、緊急時モニタリングの総括評価結果を取りまとめるとともに、事後モニタリングの内容を決定する。
- (3) 緊急時モニタリング結果の公表
緊急時モニタリングの結果の公表は、災害対策本部において行う。

第3節 活動体制の確立

第1 動員体制

職員の動員配備の基準は、下表によるものとする。

	配備レベル	配備体制
【フェーズ1】	<p>(1)福井県の原子力施設等立地市町において震度5弱または震度5強の地震が発生したとき。</p> <p>(2)原子力規制庁から「震度5警戒事象」の発生したことの連絡があったとき。 必要に応じ、関係課連絡会議を開催し、情報収集、連絡体制の確立等必要な体制をとるものとする。</p> <p>(3)その他防災危機管理監が警戒配備体制を決定したとき。</p>	警戒配備 参集する所属 ・防災危機管理局 (警戒2号体制班による配備)
【フェーズ2】	<p>(1)原子力規制庁から「特別警戒事象」(1)が発生したことの連絡があったとき。</p> <p>(2)原子力防災管理者から原子力防災体制を発令したことの連絡があったとき。</p> <p>(3)原子力事業者が原子力事業所の敷地境界付近に設置する空間放射線量の率を測定する固定観測局で、1μSv/h以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。</p> <p>(4)福井県および滋賀県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で、1μSv/h以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。</p> <p>(5)その他、副知事が警戒本部の設置を必要と認めたとき。</p>	災害警戒本部の設置 本部長=副知事 副本部長=防災危機管理監 本部員=14課長
【フェーズ3】 (原災法10条) 特定事象	<p>(1)原子力防災管理者から原災法第10条第1項に定める通報があったとき。</p> <p>(2)福井県および滋賀県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で、5μSv/h以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。</p> <p>(3)その他知事が災害対策本部の設置を必要と認めたとき。</p>	災害対策本部の設置 本部長=知事 副本部長=副知事 本部員=防災危機管理監、各部長等
【フェーズ4】 (原災法15条) 緊急事態宣言	<p>(1)内閣総理大臣が「原子力緊急事態宣言」を発出したとき。</p>	

- (1) ... 「原子力災害対策指針」別添図表集「表2」に掲げる緊急事態
 原子力施設等立地道府県において、震度6弱以上の地震が発生した場合
 原子力施設等立地道府県において、大津波警報が発令された場合
 東海地震注意報が発表された場合
 原子力規制庁の審議官または原子力防災課事故対策室長が必要と認める原子力施設の重要な故障等
 その他原子力規制委員長が原子力規制委員会原子力事故警戒本部の設置が必要と判断した場合

第2 警戒配備時の活動体制
 1 警戒配備体制の決定

福井県の原子力施設等立地市町において震度5弱または震度5強の地震が発生したことを確認もしくは連絡を受けた場合、原子力規制庁から「震度5警戒事象」の発生したことの連絡を受けた場合、または防災危機管理監が必要と認めた場合、警戒配備体制を決定する。

2 業務内容

関係する職員は、それぞれの担当に係る情報の収集を行う。

3 警戒配備体制を決定した場合の防災関係機関への連絡

警戒配備体制を決定した場合、防災危機管理監は、県内市町、県防災会議構成団体、原子力規制庁および原子力防災専門官にその旨を連絡する。

4 警戒配備の解除基準

- (1) 事故に至るものでないことが確認できたとき。
- (2) 原子力事業所の事故が終結したとき。
- (3) 事故の進展により災害警戒本部または災害対策本部が設置されたとき。

第3 緊急時通報受信時の活動体制

1 災害警戒本部の設置基準

- (1) 原子力規制庁から「特別警戒事象」が発生したことの連絡があったとき。
- (2) 原子力防災管理者から原子力防災体制を発令したことの連絡があったとき。
- (3) 原子力事業者が原子力事業所の敷地境界付近に設置する空間放射線量の率を測定する固定観測局で、 $1\mu\text{Sv/h}$ 以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。
- (4) 福井県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で、 $1\mu\text{Sv/h}$ 以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。
- (5) その他副知事が災害警戒本部の設置を必要と認めたとき。

2 災害警戒本部の設置

県は、国、県警察、関係周辺市および原子力事業者等の防災関係機関と緊密な連携を図り、速やかに職員の非常参集を行い、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。また、連絡体制の確立等必要な体制をとるため、災害警戒本部および災害警戒地方本部を設置する。

- (1) 県（災害警戒本部長）は、県や関係周辺市等の初期活動に関する重要事項の協議等を行うため、必要に応じ災害警戒本部員会議を招集する。
- (2) 災害警戒本部の組織および運営は、「滋賀県災害警戒本部要綱」に定めるところによる。

3 災害警戒本部体制の解除

災害警戒本部の廃止は、概ね以下の基準による。

- (1) 災害警戒本部長が、原子力施設の事故が終結し、災害応急対策が完了したまたは対策の必要がなくなったと認めたとき。
- (2) 災害対策本部が設置されたとき。

第4 特定事象発生時の活動体制

1 災害対策本部の設置基準

- (1) 原子力防災管理者から原災法第10条第1項に定める通報があったとき。
- (2) 福井県および滋賀県が設置する空間放射線量率を測定する固定観測局で5 μ Sv/h以上の放射線量が検出されたことが判明したとき。
- (3) その他知事が災害対策本部の設置を必要と認めたとき。

2 災害対策本部の設置

県は、特定事象発生のお知らせを受けた場合または特定事象発生のおそれがあると知事が認めた場合は、国、関係周辺市および原子力事業者等の防災関係機関と緊密な連携を図り、速やかに職員を非常参集させ、情報の収集・連絡に必要な要員を確保・配備する。また、連絡体制の確立等必要な体制をとるため、災害対策本部および災害対策地方本部を設置する。

- (1) 県（災害対策本部長）は、災害予防および災害応急対策の実施に関する基本的事項ならびに処理方針の協議等を行うため、災害対策本部員会議を招集する。
- (2) 災害対策本部の組織および運営は、「滋賀県災害対策本部要綱」の定めるところによる。
- (3) なお、知事が必要と認めて災害対策本部を設置したときは、速やかに国へ報告する。

3 現地事故対策連絡会議との連携

県は、国等との連絡・調整、情報の共有を行うため、あらかじめ定められた職員を対策拠点施設（オフサイトセンター）へ派遣し、現地事故対策連絡会議と連携を図る。

県は、派遣された職員に対し、県が行う応急対策の状況、緊急事態応急対策の準備状況等について随時連絡するなど当該職員を通じて国等との連絡・調整、情報の共有を行う。

4 災害対策本部体制の解除

災害対策本部の廃止は、概ね以下の基準による。

- (1) 原子力緊急事態解除宣言がなされたとき。
- (2) 災害対策本部長が、原子力施設の事故が終結し、災害応急対策が完了したまたは対策の必要がなくなったと認めたとき。

第5 原子力緊急事態宣言発出時の活動体制

国では、原子力緊急事態宣言発出後、緊急事態応急対策を講ずることとしているが、県においては、災害対策本部を継続する。

第6 原子力災害合同対策協議会との連携

県は、原子力緊急事態宣言が発出され、対策拠点施設（オフサイトセンター）において原子力災害合同対策協議会が組織されることとなった場合は、原子力事業所の状況やモニタリング情報を把握するとともに、緊急事態応急対策および原子力災害の拡大防止のための応急措置の実施方法等に関する情報を収集するため、派遣職員等を通じて同協議会との連携を図る。

第7 専門的支援の要請

1 専門家に対する支援要請

県は、特定事象の発生等に伴う影響を把握するため、および原子力災害に関する応急対策の検討および実施に当たって、必要に応じ、あらかじめ定められた手続きに従い、原子力に関する専門家より専門的、経験的見地からの支援を得る。

2 国に対する支援要請

県は、原子力事業者から特定事象発生^{（注）}の通報を受けた場合等に、事態の把握のため、必要に応じ、原子力規制庁に対し原子力防災に関する専門的支援を求める。

第8 応援要請および職員の派遣要請等

1 応援要請

県は、緊急事態応急対策の実施に当たり、必要に応じ原子力事業者、他府県等に対し応援要請を行う。

県は、緊急消防援助隊の出動要請の必要があると認める場合または市町から要請があった場合は、消防庁に対し速やかにその出動を要請する。

県警察は、必要に応じ、警察庁を通じ全国都道府県警察に対して警察災害派遣隊の出動を要請するものとする。

2 職員の派遣要請等

知事は、緊急事態応急対策または原子力災害事後対策のため必要と認めるときは、指定行政機関または指定地方行政機関の長に対し、職員の派遣を要請し、または内閣総理大臣に対し、指定行政機関または指定地方行政機関の職員の派遣について斡旋を求める。

知事は、災害応急対策または原子力災害事後対策のため必要と認めるときは、指定行政機関または指定地方行政機関の長に対し、放射線による人体の障害の予防、診断および治療に関する助言その他の必要な援助を求める。

第9 自衛隊原子力災害派遣要請計画

1 計画の方針

原子力災害において、住民の生命、身体および財産を保護するため、自衛隊に対し災害派遣を要請するときの手続、受入れ等について計画を定める。

2 派遣要請の実施

知事は、自衛隊の派遣要請の必要があると認める場合または関係周辺市長から要請があった場合は、国の原子力災害対策本部設置前においては、直ちに自ら派遣を要請し、国の原子力災害対策本部設置後においては、現地原子力防災センターにおける緊急事態応急対策に関する事項を踏まえ、知事または国の原子力災害対策本部長が直ちに派遣を要請するものとする。

3 派遣の内容

- (1) モニタリング支援
- (2) 被害状況の把握
- (3) 避難の援助
- (4) 行方不明者等の搜索救助
- (5) 消防活動

- (6) 応急医療・救護
- (7) 人員および物資の緊急輸送
- (8) 危険物の保安および除去
- (9) その他臨機の必要に対し、自衛隊の能力で対処可能なもの

4 派遣要請の手続

(1) 知事が行う派遣要請の手続

知事は、関係周辺市長から自衛隊の派遣要請の要求を受け、その要求の事由が適切と認めた場合または既に得られた被害状況に基づき自らの判断で派遣を要請する場合は、災害派遣要請書を下記(4)に掲げる関係部隊に提出するものとする。その際、派遣要請にあたっては滋賀地方協力本部との連絡調整を図る。

ただし、事態が急を要する場合における関係部隊への要請は、電話で下記(3)の事項を連絡し、事後速やかに文書を提出するものとする。

(2) 関係周辺市長が行う派遣要請の手続き

ア 関係周辺市長は、被害の程度により自衛隊の要請が必要と認めた場合は、知事に対して自衛隊の災害派遣の要請を求めることができるものとする。

災害派遣要請の要求は、知事に対して文書で要求するものとするが、事態が急を要する場合は、電話でもって下記(3)の事項を連絡することにより要求を行い、事後速やかに文書を提出するものとする。

イ 関係周辺市長は、災害状況から事態が切迫し、知事との連絡がとれないときなど知事に対して自衛隊の災害派遣の要請を求めることができない場合は、直接その旨および災害の状況を下記(4)に掲げる関係部隊に通知することができるものとする。

この場合、関係周辺市長は、知事に対して、事後速やかに所定の手続をとるものとする。

ウ 上記イの通知を受けた下記(4)に掲げる関係部隊は、その事態に照らし特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないと認められるときは、人命または財産の保護のため、要請を待つことなく部隊等を派遣することができる。

(3) 口頭で要請する場合の連絡事項

- ア 災害の状況および派遣を要請する理由
- イ 派遣を希望する期間
- ウ 派遣を希望する区域および活動内容
- エ その他参考となる事項

(4) 派遣要請先

派遣要請先	電話番号
陸上自衛隊中部方面総監部防衛部防衛課運用室 (兵庫県伊丹市緑が丘7丁目1番1号)	072-782-0001 【内線：2259】
海上自衛隊舞鶴地方総監(連絡窓口：防衛部) (京都府舞鶴市余部下1190)	0773-62-2250 【内線：2222】
航空自衛隊中部航空方面隊司令官(連絡窓口：防衛部) (埼玉県狭山市稻荷山 丁目3番地)	042-953-6131 【内線：2233】

(注)陸上自衛隊に災害派遣を要請する場合は、陸上自衛隊今津駐屯地第3戦車大隊第3係(高島市今津町今津平郷国土地 0740-22-2581【内線 235】)を

窓口として要請する。

また、海上自衛隊舞鶴地方総監および航空自衛隊中部航空方面隊司令官に派遣要請をした場合においても、陸上自衛隊今津駐屯地第3戦車大隊に通報するものとする。

5 自主的派遣

滋賀県を担任する自衛隊の部隊等は、原子力災害の影響に関する情報収集のための部隊等の派遣等、原子力災害に際し、その事態に照らし特に緊急を要し、知事の要請を待ついとまがないと認められるときは、その要請を待つことなく部隊等を派遣する場合があるものとする。ただし、知事の要請を待たずに部隊等を派遣した後に、知事が派遣要請をした場合は、その時点から知事の派遣要請に基づく救援活動を実施するものとする。

6 派遣部隊の受入れ

(1) 派遣部隊の受入体制

知事は、自衛隊の災害派遣が決定したときは、関係周辺市長にその旨を通知し、受入体制を整備させるとともに、関係周辺市その他防災関係機関相互の連絡調整に当たるものとする。

ア 派遣部隊と関係周辺市との連絡窓口およびその責任者の決定

イ 作業計画および資機材の準備

ウ 派遣部隊の誘導

エ 宿泊施設、ヘリポート等施設の準備

オ 住民の協力

(2) 他の防災関係機関との競合重複排除

知事および関係周辺市長は、自衛隊の作業が他の防災関係機関の作業と必要以上に競合重複することのないよう最も効率的な作業分担に配慮するものとする。

(3) 自衛隊は、部隊を派遣する場合、県または関係周辺市の災害対策本部に連絡幹部を派遣し、災害対策本部や関係消防本部、県警察との調整・連絡に当たらせるものとする。

7 派遣部隊の撤収要請

知事は、派遣部隊が派遣目的を達成したときまたは派遣の必要がなくなったときは、民心の安定等に支障がないよう関係周辺市長、派遣部隊の長等と十分協議を行った上、撤収要請を行うものとする。

8 経費の負担区分

自衛隊の救援活動に要した経費のうち次に掲げるものは、原則として、災害派遣を要求した機関が負担し、その調整は県が行うものとする。

ただし、負担区分について疑義が生じた場合は、その都度協議して定めるものとする。

(1) 派遣部隊の宿泊等に必要な土地、建物等の使用料および借上料

(2) 派遣部隊の宿泊等に伴う光熱水費、電話等の通信費および入浴料

(3) 活動に必要な自衛隊以外の資機材等の調達費、借上料、その運搬費および修理費

(4) 有料道路の通行料

- (5) 放射能防護資機材(ポケット線量計、アラームメータ、防護マスク、防護服等)

9 派遣部隊の被ばく管理

- (1) 派遣部隊の被ばく管理は、原則として、自衛隊独自で行うが、これが困難な場合は、派遣部隊の長等から県に対し派遣部隊の被ばく管理の要請を行うものとする。
- (2) 県は、派遣部隊の被ばく管理を行い、これが困難な場合は、国(原子力規制庁(原子力緊急事態宣言発出後は原子力災害現地対策本部))に対して被ばく管理要員の派遣要請を行うものとする。
- (3) 県は、緊急被ばく医療派遣チームと緊密な連携のもと被ばく管理を行うものとする。

第10 原子力被災者生活支援チームとの連携

原子力災害対策本部長は、原子力施設における放射性物質の大量放出を防止するための応急措置が終了したことにより避難区域の拡大防止がなされたこと及び初動段階における避難区域の住民避難が概ね終了したことを一つの目途として、必要に応じて、原子力災害対策本部の下に、被災者の生活支援のため、環境大臣及び原子力利用省庁の担当大臣を長とする原子力被災者生活支援チームを設置することとされている。

県は、初動段階における避難区域の住民避難完了後の段階において、国が設置する原子力被災者生活支援チームと連携し、子ども等をはじめとする健康管理調査等の推進、環境モニタリングの総合的な推進、適切な役割分担の下汚染廃棄物の処理や除染等を推進する。

第11 防災業務関係者の安全確保

県、県警察、関係市、消防機関およびその他防災関係機関は、緊急事態応急対策に係る防災業務関係者の安全確保を図る。

1 防護対策

県は、県警察をはじめ、必要に応じその管轄する防災業務関係者に対し、防護服、防護マスク、線量計等の防災資機材の整備等必要な措置をとるとともに、関係周辺市、消防機関その他防災関係機関に対して、防災資機材の整備等必要な措置をとるよう要請する。

2 防災業務関係者の被ばく管理

- (1) 防災業務関係者の被ばく管理については、次の指標を基準とする。
 - ア 防災関係者の被ばく線量は、実効線量で50mSvを上限とする。
 - イ 救命救助等の場合は、実効線量で100mSvを上限とする。

なお、女性に関しては胎児保護の観点から適切な配慮が必要である。
- (2) 県は、関係周辺市、対策拠点施設、緊急時医療本部および緊急被ばく医療現地派遣チームと緊密な連携のもと、被ばく管理を行う。また、必要に応じて専

門医療機関等の協力を得るものとする。

さらに、放射線防護の要員が不足する場合や高度な判断が必要な場合には、国（原子力緊急事態宣言発出後は、原子力災害現地対策本部等）に対し、緊急被ばく医療派遣チーム等の派遣要請を行う。

（3）県は、応急対策を行う県の防災業務関係者の安全確保のため、資機材を確保するものとする。

（4）県は、応急対策を行う職員等の安全確保のため、対策拠点施設等において、国、関係周辺市および原子力事業者と相互に緊密な情報交換を行う。

第4節 住民等への情報伝達・相談活動

第1 住民等への情報伝達活動

県は、放射性物質および放射線による影響は五感に感じられないなどの原子力災害の特殊性を勘案し、緊急時における住民等の心理的動揺あるいは混乱を未然に防ぎ、あるいはその拡大をおさえるため、住民等に対する情報伝達、広報を迅速かつ的確に行う。

1 関係周辺市の住民に対する情報伝達

（1）県は、関係周辺市の住民に対しては、ニーズを十分把握し、原子力災害に対する不安の解消や住民生活の混乱の防止に役立つ事項に関するきめ細やかな情報を、国、県警察、関係周辺市と連携し伝える。

（2）県は、住民等へ的確に情報が伝わるよう、県警察、関係周辺市と連携し、防災行政無線、インターネット、広報車による巡回周知、テレビ、ラジオによる放送、携帯電話のメール、その他実情に即した方法（FAX、市町ホームページ等）など、利用可能な様々な手段を活用し、繰り返し伝達するよう努める。また、情報の一元化を図り、情報の空白時間がないよう定期的な情報提供に努める。

2 県民等に対する情報の提供

（1）県は、原子力災害に関する情報を広く県民に向けて提供し、県下における原子力災害に伴う混乱を未然に防ぎ、またはその軽減に努める。

（2）県は、防災行政無線等により各市町に情報提供するとともに、テレビやラジオなどの放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得た広域的な情報提供にも努める。また、随時入手したいというニーズに応えるため、インターネット等を活用した情報提供にも努める。

3 情報伝達の内容

（1）県は、住民への情報伝達等にあたっては、情報の発信元を明確にするとともに、あらかじめわかりやすい伝達文例等を準備するなど、理解しやすく誤解を招かない表現に努める。また、必要に応じ伝達情報の内容を理解するうえで参考となる情報等を併せて提供する。

（2）災害時要援護者等への配慮

県および関係周辺市は、周辺住民のニーズを十分把握し、原子力災害の状況、

安否情報、医療機関などの情報、県が講じている施策に関する情報、交通規制等周辺住民に役立つ正確かつきめ細やかな情報を適切に提供する。

なお、その際、高齢者、障害者、外国人、妊産婦その他の災害時要援護者、傷病者、入院患者の心身の状況等に配慮した手段・方法で行う。

(3) 情報伝達内容

- ア 事故・災害等の概況
- イ 災害応急対策の実施状況
- ウ 不安解消のための住民に対する呼びかけ
- エ 避難住民を受け入れる場合、避難住民の受入れを行う旨および避難を円滑に行うための協力呼びかけ

(4) 広報内容の確認

- ア 十分に内容を確認した情報の公表および広報活動を行う
- イ 発表内容や時期については、国の原子力災害現地対策本部、原子力事業者、指定行政機関および公共機関等と相互に連絡を取り合い実施する。

(5) 誤情報の拡散への対処

公式見解をいち早く発表し誤情報の拡散抑制に努める。

第2 住民等からの問い合わせに対する対応

1 相談窓口の設置

県は、緊急時には関係市等と連携し、必要に応じ、あらかじめ定めた手続に従い、速やかに住民等からの問い合わせに対応する専用電話を備えた窓口を開設し、必要な要員を配置する。

2 情報の収集・整理

県は、住民等のニーズを見極め、情報を収集・整理するとともに、情報伝達活動との連携を図る。

第3 風評被害対策

1 県は、国および市町と連携し、原子力災害による風評被害等の未然防止または影響を軽減するため、安全性が確認された後は、農林畜水産業、地場産業の商品等の適正な流通の促進や観光客の誘致促進等のため、速やかに広くかつ継続的にテレビ、ラジオ、新聞、雑誌等の媒体、インターネット等を積極的に活用して安全性に係る広報活動を行う。

2 国内外への正確な情報発信・国外からの風評被害の影響に留意し、次のような項目を考慮する。

- ア 商品等の適正な流通促進および観光地の安全性のアピールのための広報活動
- イ 放射性物質汚染検査の実施、証明書の発行等の実施

第5節 屋内退避、避難収容等の防護活動

第1 計画の方針

原子力規制委員会の「原子力災害対策指針」において、「OIL と防護措置」が定められている。その基本的な考え方を示すと、以下のとおりである。

原子力施設等において異常事態が発生した場合には、当該施設の状態に基づき緊急事態区分を判断し、その区分に応じて防護措置を開始するとされている。防護措置実施段階に至った場合は、PAZ内で予防的防護措置を講じることとし、それ以降、放射性物質が外部に放出された場合には、UPZ（必要に応じてそれ以遠も含む）内で空間放射線量率の測定を行い、防護実施基準と照らし合わせ、緊急防護措置や早期防護措置等を実施する。

この方針に沿って、住民の生命および身体を原子力災害から保護するため、防護措置に関する基準、退避等を指示した場合の対応等について定め、住民の安全確保を図る。

第2 防護措置基準

原子力災害対策指針の「防護措置基準」は、別表2のとおりである。

この防護措置基準等は、IAEAにおいてその改定が議論されている状況であるため、必要に応じて見直しを行うこととされているが、今回、地方自治体が地域防災計画を準備・運用するにあたって必要となる基準として定めるとしている。

県では、これに基づいて避難等の防護措置を実施することとする。

なお、従前の防災指針に掲げられていた「屋内退避および避難等に関する指標」（別表3）の基準を超える予測線量が得られたときは、この指標に基づき防護活動を開始することとする。

別表2 防護措置基準

OILと防護措置について（原子力災害対策指針より）

	基準の種類	基準の概要	初期設定値 ¹	防護措置の概要
緊急防護措置	OIL1	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、住民等を数時間内に避難や屋内退避等させる際の基準	500 μSv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率 ²)	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施。(移動が困難な者の一時屋内退避を含む)
	OIL4	不注意な経口摂取、皮膚汚染からの外部被ばくを防止するため、除染を講じるための基準	線：40,000cpm ³ (皮膚から数cmでの検出器の計数率) 線：13,000cpm ⁴ 【1ヶ月後の値】 (皮膚から数cmでの検出器の計数率)	避難基準に基づいて避難した避難者等をスクリーニングして、基準を超える際は迅速に除染。

早期防護措置	O I L 2	地表面からの放射線、再浮遊した放射性物質の吸入、不注意な経口摂取による被ばく影響を防止するため、地域生産物 ⁵ の摂取を制限するとともに、住民等を1週間程度内に一時移転させるための基準	20 μ Sv/h (地上1mで計測した場合の空間放射線量率 ²)			1日内を目途に区域を特定し、地域生産物の摂取を制限するとともに1週間程度内に一時移転を実施。
	飲食物に係るスクリーニング基準	O I L 6による飲食物の摂取制限を判断する準備として、飲食物中の放射性核種濃度測定を実施すべき地域を特定する際の基準	0.5 μ Sv/h ⁶ (地上1mで計測した場合の空間放射線量率 ²)			数日内を目途に飲食物中の放射性核種濃度を測定すべき区域を特定。
飲食物摂取制限 ⁹	O I L 6	経口摂取による被ばく影響を防止するため、飲食物の摂取を制限する際の基準	核種 ⁷	飲料水 牛乳・乳製品	野菜類、穀類、肉、卵、魚、その他	1週間内を目途に飲食物中の放射性核種濃度の測定と分析を行い、基準を超えるものにつき摂取制限を迅速に実施。
			放射性ヨウ素	300Bq/kg	2,000Bq/kg ⁸	
			放射性セシウム	200Bq/kg	500Bq/kg	
			プルトニウム及び超ウラン元素のアルファ核種	1Bq/kg	10Bq/kg	
			ウラン	20Bq/kg	100Bq/kg	

- 1 「初期設定値」とは緊急事態当初に用いる OIL の値であり、地上沈着した放射性核種組成が明確になった時点で必要な場合には OIL の初期設定値は改定される。
- 2 本値は地上1mで計測した場合の空間放射線量率である。実際の適用に当たっては、空間放射線量率計測機器の設置場所における線量率と地上1mでの線量率との差異を考慮して、判断基準の値を補正する必要がある。
- 3 我が国において広く用いられている線の入射窓面積が20cm²の検出器を利用した場合の計数率であり、表面汚染密度は約120Bq/cm²相当となる。他の計測器を使用して測定する場合には、この表面汚染密度より入射窓面積や検出効率を勘案した計数率を求める必要がある。
- 4 3と同様、表面汚染密度は約40Bq/cm²相当となり、計測器の仕様が異なる場合には、計数率の換算が必要である。
- 5 「地域生産物」とは、放出された放射性物質により直接汚染される野外で生産された食品であって、数週間以内に消費されるもの(例えば野菜、該当地域の牧草を食べた牛の乳)をいう。
- 6 実効性を考慮して、計測場所の自然放射線によるバックグラウンドによる寄与も含めた値とする。
- 7 その他の核種の設定の必要性も含めて今後検討する。その際、IAEAのGSG-2におけるOIL6を参考として数値を設定する。
- 8 根菜、芋類を除く野菜類が対象。
- 9 IAEAでは、OIL6に係る飲食物摂取制限が効果的かつ効率的に行われるよう、飲食物中の放射性核種濃度の測定が開始されるまでの間に暫定的に飲食物摂取制限を行うとともに、広い範囲における飲食物のスクリーニング作業を実施する地域を設定するための基準であるOIL3、その測定のためのスクリーニング基準であるOIL5が設定されている。ただし、OIL3については、IAEAの現在の出版物において空間放射線量率の測定結果と暫定的な飲食物摂取制限との関係が必ずしも明確でないこと、また、OIL5については我が国において核種ごとの濃度測定が比較的容易に行えることから、放射性核種濃度を測定すべき区域を特定するための基準である「飲食物に係るスクリーニング基準」を定める。

緊急事態区分とEAL（原子力災害対策指針より）

		現行の原災法等における基準を採用した当面のEAL	緊急事態区分における措置の概要
緊急事態区分	警戒事態	<p>原子力規制委員会初動マニュアル中の特別警戒事象を採用</p> <p>原子力施設等立地道府県¹において、震度6弱以上の地震が発生した場合</p> <p>原子力施設等立地道府県¹において、大津波警報が発令²された場合</p> <p>東海地震注意情報が発表された場合³</p> <p>原子力規制庁の審議官又は原子力防災課事故対処室長が警戒を必要と認める原子炉施設の重要な故障等⁴</p> <p>その他原子力規制委員長が原子力規制委員会原子力事故警戒本部の設置が必要と判断した場合</p>	<p>体制構築や情報収集を行い、住民防護のための準備を開始する。</p>
	施設敷地緊急事態	<p>原災法10条の通報すべき基準を採用（一部事象については、全面緊急事態に変更）</p> <p>原子炉冷却材の漏えい。</p> <p>給水機能が喪失した場合の高圧注水系の非常用炉心冷却装置の不作動。</p> <p>蒸気発生器へのすべての給水機能の喪失。</p> <p>原子炉から主復水器により熱を除去する機能が喪失した場合の残留熱除去機能喪失。</p> <p>全交流電源喪失（5分以上継続）。</p> <p>非常用直流母線が一となった場合の直流母線に電気を供給する電源が一となる状態が5分以上継続。</p> <p>原子炉停止中に原子炉容器内の水位が非常用炉心冷却装置が作動する水位まで低下。</p> <p>原子炉停止中に原子炉を冷却するすべての機能が喪失。</p> <p>原子炉制御室の使用不能。</p>	<p>PAZ内の住民等の避難準備、及び早期に実施が必要な住民避難等の防護措置を行う。</p>
	全面緊急事態	<p>原災法15条の原子力緊急事態宣言の基準を採用（一部事象については、原災法10条より変更）</p> <p>原子炉の非常停止が必要な場合において、通常の中性子の吸収材により原子炉を停止することができない。</p> <p>原子炉の非常停止が必要な場合において、原子炉を停止する全ての機能が喪失。</p> <p>全ての非常用炉心冷却装置による当該原子炉への注水不能。</p> <p>原子炉格納容器内圧力が設計上の最高使用圧力に到達。</p> <p>原子炉から残留熱を除去する機能が喪失した場合に、原子炉格納容器の圧力抑制機能が喪失。</p> <p>原子炉を冷却する全ての機能が喪失。</p> <p>全ての非常用直流電源喪失が5分以上継続。</p> <p>炉心の溶融を示す放射線量又は温度の検知。</p> <p>原子炉容器内の照射済み燃料集合体の露出を示す原子炉容器内の液位の変化その他の事象の検知。</p> <p>残留熱を除去する機能が喪失する水位まで低下した状態が1時間以上継続。</p> <p>原子炉制御室等の使用不能。</p> <p>照射済み燃料集合体の貯蔵槽の液位が、当該燃料集合体が露出する液面まで低下。</p> <p>敷地境界の空間放射線量率5 μSv/h が10分以上継続。⁵</p>	<p>PAZ内の住民避難等の防護措置を行うとともに、UPZ及び必要に応じてそれ以遠の周辺地域において、放射性物質放出後の防護措置実施に備えた準備を開始する。</p> <p>放射性物質放出後は、計測される空間放射線量率などに基づく防護措置を実施する。</p>

1 北海道、青森県、宮城県、福島県、茨城県、神奈川県、静岡県、新潟県、石川県、福井県、大阪府、岡山県、鳥取県、島根県、愛媛県、佐賀県、鹿児島県。ただし、北海道については、後志総合振興局管内に限る。上斎原については、鳥取県も岡山県と同等の扱いとする。また、鹿児島県においては、薩摩川内市（甞島列島を含む）より南に位置する島嶼を除く。

2 施設が津波の発生地域から内陸側となる、岡山県及び北海道太平洋沖に発令された場合を除く。

3 中部電力株式会社浜岡原子力発電所を警戒事態の対象とする。

4 想定される具体例は次のとおり。

- ・非常用母線への交流電源が1系統（たとえば、原子炉の運転中において、受電している非常用高圧母線への交流電源の供給が1つの電源）になった場合
- ・原子炉の運転中に非常用直流電源が1系統になった場合
- ・1次冷却材中の放射性ヨウ素濃度が所定の値を超えた場合
- ・原子炉水位有効燃料長上端未満
- ・自然災害により以下の状況となった場合
 - プラントの設計基準を超える事象
 - 長期間にわたり原子力施設への侵入が困難になる事象

5 落雷及び明らかに当該原子力施設以外の施設による放射性物質の影響がある場合は除く。

県は、国、福井県、原子力事業者から緊急時モニタリング結果等の情報分析・提供等を受けて、また、自ら実施するモニタリング結果により得られた線量が、別表2に掲げる線量区分に該当すると認められる場合は、直ちに、国、原子力防災専門官、国の専門家等と協議して、避難等が必要となった場合には、防護対策区域を決定するとともに、同区域の住民に対し、避難等の措置を行うよう関係周辺市に指示する。

なお、原子力緊急事態宣言が発出された場合は、県は、内閣総理大臣の指示に従い、関係周辺市に対し、住民等に対する避難等のための立ち退きの勧告または指示の連絡・確認等、必要な緊急事態応急対策を実施する。

なお、国においては、別表2に示す「防護措置基準」について、緊急時防護措置を準備する区域（UPZ）等に対しては、環境モニタリング等の結果を踏まえた判断基準OILおよび予防的防護措置を決定するための判断基準EAL等の設定に向けて検討を行うとともに、防護措置基準の運用等についてもさらなる検討を行い、原子力災害対策指針に盛り込むこととされていることから、この内容を踏まえ必要な改定を行うものとする。

(参考)

別表3 屋内退避および避難等に関する指標

予測線量（単位：mSv）		防護対策の内容
外部被ばくによる実効線量	内部被ばくによる等価線量 ・放射性ヨウ素による小児甲状腺の等価線量 ・ウランによる骨表面または肺の等価線量 ・プルトニウムによる骨表面または肺の等価線量	
10 ~ 50	100 ~ 500	住民は、自宅等の屋内へ退避すること。その際、窓等を閉め、気密性に配慮すること。 ただし、施設から直接放出される中性子線またはガンマ線の放出に対しては、指示があれば、コンクリート建家に退避するか、または避難すること。
50 以上	500 以上	住民は、指示に従いコンクリート建家の屋内に退避するか、または避難すること。

(注) 1 予測線量は、災害対策本部等において算定され、これに基づく周辺住民等の防護対策措置についての指示が行われる。

2 予測線量は、放射性物質または放射線の放出期間中、屋外に居続け、なんらの措置も講じなければ受けると予測される線量である。

3 外部被ばくによる実効線量、放射性ヨウ素による甲状腺の等価線量、ウランによる骨表面または肺の等価線量、プルトニウムによる骨表面または肺の等価線量が同一レベルにないときは、これらのうちいずれが高いレベルに応じた防護対策をとるものとする。
(出典：「防災指針」第5章5-3 表2)

第3 退避等の措置の実施主体

住民の避難等の措置を講ずるに当たっては、関係周辺市だけでなく、県、自衛隊等防災関係機関の応援・協力のもと実施するものとする。

関係周辺市は、県より避難等の防護対策の指示があった場合には、あらかじめ定める退避等措置計画により、住民が動揺・混乱しないよう、速やかに指示するものとする。

第4 屋内退避、避難誘導等の防護活動の実施

1 県は、特定事象（原災法10条事象）発生時には、国の指示または独自の判断により、UPZ内における予防的防護措置（屋内退避）の準備を開始するよう関係周辺市に連絡する。内閣総理大臣が原子力緊急事態宣言（原災法15条事象）を発出し、PAZ内の避難を指示した場合には、県は国の指示または独自の判断により、原則としてUPZ内における予防的防護措置（屋内退避）を講じることとし、関係周辺市にその旨を伝達するとともに、UPZ外の市町に対し、必要に応じて、予防的防護措置（屋内退避）を行う可能性がある旨の注意喚起を行う。

また、県は、事態の規模、時間的な推移に応じて、国から避難等の予防的防護措置を講じるよう指示された場合、または国と連携し、緊急時放射線モニタリングを実施し、原子力災害対策指針を踏まえた国の指導・助言、指示および放射性物質による汚染状況調査に基づき、原子力災害対策指針に基づいたOILの値を超え、または超えるおそれがあると認められる場合は、関係周辺市に対し、住民等に対する屋内退避または避難のための立ち退きの勧告または指示の連絡、確認等必要な緊急事態応急対策を実施するとともに、住民避難の支援が必要な場合には関係周辺市と連携し国に要請する。

なお、県の知事は、指示案を伝達された場合には当該指示案に対して速やかに意見を述べるものとする。

2 県は、住民等の避難誘導に当たっては、避難対象区域を含む市に協力し、住民等に向けて、避難やスクリーニング等の場所の所在、災害の概要その他の避難に資する情報の提供に努める。また、県はこれらの情報について、原子力災害現地対策本部等に対しても情報提供する。

3 県は、避難のための立ち退きの勧告または指示等を行った場合は、避難対象区域を含む市に協力し、戸別訪問、避難所における確認等あらかじめ定められた方法により住民等の避難状況を確認する。また、避難状況の確認結果については、原子力災害現地対策本部等に対しても情報提供する。

4 県は、国の協力のもと、市町の区域を越えて避難を行う必要が生じた場合は、受入先の市町に対し、収容施設の供与およびその他の災害救助の実施に協力するよう指示する。また、この場合、県は受入先の市町と協議のうえ、要避難区域の市に対し避難所となる施設を示す。

5 県は、市町の区域を越えて避難を行う必要が生じた場合、県内の他の市町への広域避難については、県独自の放射性物質拡散予測シミュレーションにおいて影響が少ない市町のうち、高速道路など道路を使った移動が容易であること、および受入れ可能施設の収容可能人数が一定規模あり、ある程度まとまった受入れが可能であることを考慮し、大津市、草津市、甲賀市および東近江市を中心に協議を行い、状況に応じて他の市町にも協力を求める。

また、県は、避難所の確保を図るため、必要に応じて、近隣府県市や関西広域連合にも応援要請・協力を求めるなど連携の確保に努める。

なお、県域を越える広域的な避難等を要する事態となり、広域避難収容に関する国の支援が必要であると判断した場合には、原子力災害対策本部等に対して要請を行う。

第5 避難場所

- 1 県は、避難対象区域を含む市に対し、緊急時に必要に応じ避難およびスクリーニング等の場所の開設、住民等に対する周知徹底について支援するものとする。また、必要があれば、あらかじめ指定された施設以外の施設についても、災害に対する安全性を確認の上、管理者の同意を得て避難場所として開設することを支援する。
- 2 県は、避難対象区域を含む市と連携し、それぞれの避難場所に収容されている避難者に係る情報の早期把握に努め、国等への報告を行う。また、民生委員・児童委員、介護保険事業者、障害福祉サービス事業者等は、災害時要援護者の居場所や安否確認に努め、把握した情報について県および市町に提供する。
- 3 県は、避難対象区域を含む市と連携し、避難場所における生活環境が、常に良好なものであるよう努める。そのため、食事供与の状況、トイレの設置状況等の把握に努め、必要な対策を講じる。また、避難の長期化等必要に応じて、プライバシーの確保状況、簡易ベッド等の活用状況、入浴施設設置の有無および利用頻度、洗濯等の頻度、医師、保健師、看護師、管理栄養士等による巡回の頻度、暑さ・寒さ対策の必要性、食料の確保、配食等の状況、ごみ処理の状況など、避難者の健康状態や避難場所の衛生状態の把握に努め、必要な措置を講じるよう努める。また、必要に応じ、避難場所における家庭動物のためのスペースの確保に努める。
- 4 県は、厚生労働省と連携し、避難場所における被災者は、生活環境の激変に伴い、心身双方の健康に不調を来す可能性が高いため、常に良好な衛生状態を保つように努めるとともに、被災者の健康状態を十分把握し、必要に応じ救護所等の設置や心のケアを含めた対策を行う。
特に、高齢者、障害者、外国人等の災害時要援護者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行い、必要に応じ福祉施設等での受入れ、介護職員等の派遣、車椅子等の手配等を福祉事業者、ボランティア団体等の協力を得つつ、計画的に実施する。
また、県は市町と連携し、保健師等による巡回健康相談等を実施する。
なお、県は市町と連携し、避難場所の生活環境を確保するため、必要に応じ、仮設トイレを早期に設置するとともに、被災地の衛生状態の保持のため、清掃、し尿処理、生活ごみの収集処理等についても必要な措置を講ずる。
- 5 県は、避難対象区域を含む市と連携し、避難場所の運営における女性の参画を推進するとともに、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮する。特に、女性専用の物干し場、更衣室、授乳室の設置や生理用品・女性用下着の女性による配布、避難場所における安全性の確保など、女性や子育て家庭のニーズに配慮した避難場所の運営に努める。
- 6 県は、国および避難対象区域を含む市と連携し、災害の規模、被災者の避難および収容状況、避難の長期化等に鑑み、必要に応じて、旅館やホテル等への移動を避

難者に促す。

- 7 県は、避難対象区域を含む市と連携し、原子力災害対策指針を踏まえ、安定ヨウ素剤の予防服用の効果、服用対象者、禁忌等について避難者へパンフレット等により説明するとともに、安定ヨウ素剤の準備を行う。
- 8 県は、国および避難対象区域を含む市と連携し、災害の規模等に鑑みて、避難者の健全な住生活の早期確保のために、必要に応じ、応急仮設住宅の迅速な提供、公営住宅、民間賃貸住宅および空き家等利用可能な既存住宅のあっせんおよび活用等により、避難場所の早期解消に努めることを基本とする。
- 9 県は、応急仮設住宅を建設する必要があるときは、避難者の健全な住生活の早期確保を図るため、速やかに国と協議の上建設する。ただし、建設に当たっては、二次災害に十分配慮するとともに、必要に応じて、応急仮設住宅における家庭動物の受入れに配慮する。また、被災者の入居に係る事務を行い、その円滑な入居の促進に努める。なお、応急仮設住宅の建設に必要な資機材が不足し、調達の必要がある場合には、必要に応じて国に資機材の調達に関して要請する。

第6 広域一時滞在

- 1 被災市は、災害の規模、被災者の避難、収容状況、避難の長期化等に鑑み、被災市の区域外への広域的な避難および避難場所、応急仮設住宅等への収容が必要であると判断した場合において、県内の他の市町への受入れについては、県とともに当該市町に直接協議し、他の都道府県の市町村への受入れについては県に対し当該他の都道府県との協議を求めるものとされている。
- 2 県は、被災市から協議要求があった場合、他の都道府県と協議を行う。また、市の行政機能が被災によって著しく低下した場合など、被災市町からの要請を待たないとまがないときは、市の要請を待たないで、広域一時滞在のための要請を当該市に代わって行う。
- 3 国は、県から求めがあった場合には、受入先の候補となる地方公共団体及び当該地方公共団体における被災住民の受入能力（施設数、施設概要等）等、広域一時滞在について助言するものとされており、県は、市から求めがあった場合には、同様の助言を行う。
- 4 原子力災害対策本部等は、要請があった場合、広域的観点から広域的避難収容実施計画を作成するものとされている。また、計画の内容を避難収容関係省庁及び緊急輸送関係省庁に示し、計画に基づく措置をとるよう依頼するとともに、要請した被災都道府県にも計画の内容を示すものとされている。
県は必要に応じ、原子力災害対策本部等に、広域的避難収容実施計画の作成を要請する。
- 5 県は、被災した場合、避難収容関係省庁および緊急輸送関係省庁と連携し、計画に基づき適切な広域的避難収容活動を実施する。

6 市町への協力応援体制

県は、広域避難施設の開設、関係周辺市への応援など県内市町間の協力応援体制を整備するものとする。

第7 避難の際の住民に対するスクリーニングの実施

原子力災害対策本部は、原子力災害対策指針を踏まえ、避難の際の住民等に対するスクリーニングを行う際の基準を決定し、地方公共団体に連絡するものとされている。

県は、原子力事業者と連携し、国の協力を得ながら、指定公共機関の支援の下、住民等が避難区域等から避難した後に、住民等（避難輸送に使用する車両およびその乗務員を含む。）のスクリーニングおよび除染を行う。

第8 安定ヨウ素剤の予防服用

県は、原子力災害対策指針を踏まえ、国が決定した方針に従い、または独自の判断により、安定ヨウ素剤の予防服用が必要となった場合には、直ちに服用対象の避難者等が安定ヨウ素剤を服用できるよう、服用すべき時機および服用の方法の指示、医師・薬剤師の確保等その他の必要な措置を講じる。

第9 災害時要援護者等への配慮

1 県は、市町と連携し、国の協力を得て、避難誘導、避難場所での生活に関しては、災害時要援護者および一時滞在者が避難中に健康状態を悪化させないこと等に十分配慮し、避難場所での健康状態の把握、福祉施設職員等の応援体制、応急仮設住宅への優先的入居に努める。また、高齢者、障害者向け、応急仮設住宅の早急な設置と、災害時要援護者等に向けた情報の提供についても伝達手段・方法等十分配慮する。

2 病院等医療機関は、原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ機関ごとに定めた避難計画等に基づき、医師、看護師、職員の指示・引率のもと、迅速かつ安全に、入院患者、外来患者、見舞客等を避難または他の医療機関へ転院させる。入院患者、外来患者、見舞客等を避難させた場合は、県に対し速やかにその旨連絡する。

また、県は、病院等医療機関の避難が必要となった場合は、国の協力のもと、医師会等の関係機関と連携し、入院患者の転院先となる医療機関を調整する。県内の医療機関では転院に対処できない場合は、他の府県および国に対し、受入れ協力を要請する。

3 社会福祉施設は、原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ施設ごとに定めた避難計画等に基づき、職員の指示のもと、迅速かつ安全に、入所者または利用者を避難させる。入所者または利用者を避難させた場合は、県に対し速やかにその旨連絡する。また、県は、被災施設からの転所が県内の他の施設では対処できない場合は、他の府県および国に対し、社会福祉施設等への受入れ協力を要請する等、避難先の調整のため必要な支援を行う。

第10 学校等施設における避難措置

学校等施設において、生徒等の在校時に原子力災害が発生し、避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、教職員引率のもと、迅速かつ安全に生徒等を避難させる。また、生徒等を避難させた場合およびあらかじめ定め

たルールに基づき生徒等を保護者へ引き渡した場合は、県または市町に対し速やかにその旨を連絡する。

第11 不特定多数の者が利用する施設における避難措置

駅、その他の不特定多数の者が利用する施設において、原子力災害が発生し避難の勧告・指示等があった場合は、あらかじめ定めた避難計画等に基づき、避難させる。

第12 警戒区域の設定、避難の勧告・指示の実効を上げるための措置

県は、県警察と連携し、関係周辺市長が設定した警戒区域もしくは避難を勧告または指示した区域について、居住者等の生命または身体に対する危険を防止するため、外部から車両等が進入しないよう指導するなど、警戒区域の設定、避難勧告または指示の実効を上げるために必要な措置をとるよう現地対策本部、関係機関等と連携した運用体制を確立する。

第13 飲食物および生活必需品の供給

県は、関係周辺市から、退避等施設において必要となる飲食物および生活必需品の調達等への協力要請を受けた場合または状況等から判断して必要と認めた場合は、備蓄品の供給および給与または貸与またはあらかじめ協定を締結している業界団体等に対し、物資の調達要請等を行うものとする。

第14 放射線が高い水準になる恐れがある場合の対応

発電所からの放射性物質の累積が局所的に生じ、積算線量が高い地域が発生し、国が「計画的避難区域」等を設定した場合（事故発生後1年間の積算線量が20mSvを越える地点が存在）県は、関係する市町に避難に必要な事項について指示を行う。

第6節 緊急輸送活動

第1 緊急輸送活動

1 緊急輸送の円滑な実施

県は、必要があるときは、県警察本部と協議・調整して関係市および防災関係機関が行う緊急輸送の円滑な実施を確保する。

2 緊急輸送の範囲

緊急輸送の範囲は、次のとおりとする。

救助・救急活動、医療・救護活動に必要な人員および資機材

負傷者、災害時要援護者を中心とした避難者等

対応方針決定会議への出席者（国の原子力災害現地対策本部長および県の現地本部長、関係市の災害対策本部長等）、災害応急対策要員（原子力災害現地対策本部要員、原子力災害合同対策協議会構成員、国から派遣される専門家、緊急時環境放射線モニタリング要員、情報通信要員等）および必要とされる資機材

コンクリート屋内退避所、避難所を維持・管理するために必要な人員、資機材
食料等生命の維持に必要な物資

その他緊急に輸送を必要とするもの

3 緊急輸送体制の確立

- (1) 県は、関係機関との連携により、輸送の優先順位、乗員および輸送手段の確保状況、交通の混雑状況を勘案し、円滑に緊急輸送を実施する。
- (2) 県は、人員、車両、船舶等に不足が生じたときは、関係機関に支援を要請するとともに、必要に応じ周辺市町や隣接県等に支援を要請する。
- (3) 県は、(2)によっても人員、車両、船舶等が不足するときは、原子力災害合同対策協議会等の場において、人員等の確保に関する支援を依頼する。

第2 緊急輸送のための交通確保

1 緊急輸送のための交通確保の基本方針

県警察は、緊急輸送のための交通確保については、被害の状況、緊急度、重要度を考慮して交通規制等を行う。交通規制の実施にあたっては、PAZなど緊急性の高い区域から迅速・円滑に避難を行っていくための措置を講ずる。

また、国等から派遣される専門家および緊急事態応急対策活動を実施する機関の現地への移動のための先導等に関しては、あらかじめ定めた手続等に従い適切に配慮するよう努める。

2 緊急交通路の確保

県警察は、現場の警察官、関係機関等からの情報に加え、交通監視カメラ、車両感知器等を活用して、交通状況を迅速に把握する。

県警察は、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。

また、緊急交通路を確保するため、停電時にも機能する信号機、交通情報板、交通監視カメラの整備充実に努める。また、交通規制を確実にを行うための移動式標識等の整備に努める。

3 湖上輸送

関係周辺市は、陸上輸送が困難な場合、または湖上輸送が合理的であると認められると判断した場合には、県は自衛隊および近畿運輸局の協力のもとに湖上輸送について協力を要請する。

第7節 飲食物の摂取制限等

1 県は、国からの放射性物質による汚染状況調査の要請を受け、飲食物の検査を実施する。

2 県は、原子力災害対策指針の指標や食品衛生法上の基準値を踏まえた国の指導・助言および指示に基づき、飲食物の出荷制限、摂取制限等およびこれらの解除を実施する。

第8節 救助・救急対策計画

第1 計画の方針

原子力災害は広域的な災害となる可能性があるため、防災関係機関相互の緊密な連携による救助・救急活動および火災予防体制を確立し、迅速かつ的確に実施する。

また、救助・救急活動に従事する者について被ばく管理を行う。

第2 陸上における救助・救急および火災予防対策

1 関係周辺市の措置

(1) 救助・救急活動および火災予防

関係周辺市は、関係周辺市の消防機関が救助・救急活動を行うにあたり、県警察その他防災機関と協力して救助・救急活動を実施する。

また、県警察その他防災関係機関と協力し、住民に対して退避等の指示を行うと同時に、火気の遮断による出火防止や火災発生時の初期消火についての広報を行い火災予防に努める。

(2) 救助・救急活動の応援要請

関係周辺市は、県に対し被害の状況および応援の必要性等を連絡するとともに、関係周辺市自体の能力で救助・救急活動を行うことが困難なとき、または救助・救急活動に必要な車両等の調達を必要とするときは、滋賀県広域消防相互応援協定や滋賀県下消防団広域相互応援協定に基づき県内市町に対し応援を要請する。

2 県の措置

(1) 資機材の確保

県は、関係周辺市の行う救助・救急活動が円滑に行われるよう、必要に応じ他都道府県、原子力事業者その他の民間からの協力により、救助・救急活動のための資機材を確保するなどの措置を講じる。

(2) 救助・救急活動の応援要請

ア 県は、関係周辺市から救助・救急活動について応援要請があったとき、または災害の状況等から必要と認められる場合には、消防庁、関係周辺市以外の市町、県警察、原子力事業者等に対し応援を要請するものとし、この場合、必要とされる資機材は応援側が携行することを原則とする。

イ 県は、関係周辺市から、他都道府県の応援要請を求められた場合または周囲の状況から県内の消防力では対処できないと判断した場合には、速やかに緊急消防援助隊の出動等を消防庁に要請し、その結果を直ちに応援要請を行った関係周辺市に連絡する。

第3 空からの救助・救急対策

1 関係周辺市の措置

関係周辺市は、ヘリコプターを活用した活動が行われるために、あらかじめ緊急離着陸場の指定を行い、迅速な情報収集や救助・救急活動を行うために有効なヘリコプターの活用を図る。

2 県の措置

(1) 県は、関係周辺市から空中からの救助・救急活動について応援要請があったとき、または災害の状況等から必要と認められる場合には、県防災ヘリコプターによる救助・救急活動を行うとともに、必要に応じ県警察に対し応援を要請する。

(2) 県は、関係周辺市から他都道府県等のヘリコプターの応援要請があったときは、

速やかに広域航空消防応援によるヘリコプターの派遣を消防庁に要請し、その結果を直ちに応援要請を行った関係周辺市に連絡する。

第9節 緊急時被ばく医療計画

第1 計画の方針

住民の生命・身体を原子力災害から守るため、県災害対策本部長の指揮のもと総合的な判断と統一された見解に基づく医療の提供が必要であることから、関係市町および関連医療機関と密接な連携を取りながら、緊急被ばく医療体制の構築を図る。

第2 緊急被ばく医療体制

1 体制構築の指針

緊急被ばく医療においては、速やかな対応が必要であることから、救護所における体制とともに、初期（初期・二次支援）、二次、三次という被ばく医療体制を構築する。

また、原子力緊急事態に至らない場合や放射性同位元素の使用施設等における汚染、被ばく患者もあわせて対象とする。

2 緊急被ばく医療体制を構成する機関

(1) 県災害対策本部

県は、災害対策本部の中に医療班を設置し、緊急被ばく医療措置が円滑に行われるよう指揮するものとする。

(2) 救護所

構成機関：市町、保健所、日本赤十字社滋賀県支部、医師会、薬剤師会、放射線技師会、病院協会、医療チーム等

役割：県および市町は避難所に救護所を設置し、避難所に避難してきた周辺住民等に対し、スクリーニング、簡易な除染、問診、応急処置等の処置を行うとともに、心身の健康相談にも応ずる。
また、必要に応じて安定ヨウ素剤の投与を行う。

(3) 周辺の診療所

役割：汚染の可能性のある患者への病院紹介、急患処置、健康相談

(4) 初期（初期・二次支援）被ばく医療機関

構成機関：別表1のとおり

役割：救護所等から搬送されてきた傷病者および被ばく者(被ばくの可能性のある者を含む)に対する初期診療や救急診療(外来診療)および二次または三次被ばく医療機関への搬送の判断を行う。

二次支援：二次被ばく医療機関の対応能力を超える事態が発生した、または発生する可能性がある場合、医師等の医療関係者を二次被ばく医療機関に派遣または患者の受入を行う。

(5) 二次被ばく医療機関

構成機関：別表1のとおり

役割：初期被ばく医療機関で処置を行った後に、汚染が残存するまたは相当量被ばくしたと推定される者等に対する専門的な診療(入院診療)および三次療機関への転送の判断を行う。

(6) 三次被ばく医療機関

構成機関：広島大学 緊急被ばく医療推進センター、独立行政法人 放射線医学総合研究所 緊急被ばく医療研究センター(千葉県)

役割：被ばくによる障害の専門的診断・治療等が必要とされる者等に対して、診断・治療等を行う。

(7) 搬送機関

構成機関：消防機関、自衛隊等

役割：救護所、初期、二次および三次被ばく医療機関間の患者の搬送を行う。

(8) 医療チーム

構成機関：被災地域外の初期被ばく医療機関または二次被ばく医療機関

役割：被災地域外の初期被ばく医療機関または二次被ばく医療機関から被災地域内の初期被ばく医療機関または救護所へ必要に応じて医療チーム(医師、看護師、薬剤師、放射線技師等)を派遣し、協力して医療活動を行う。

(9) 関西広域連合が派遣する医療チーム

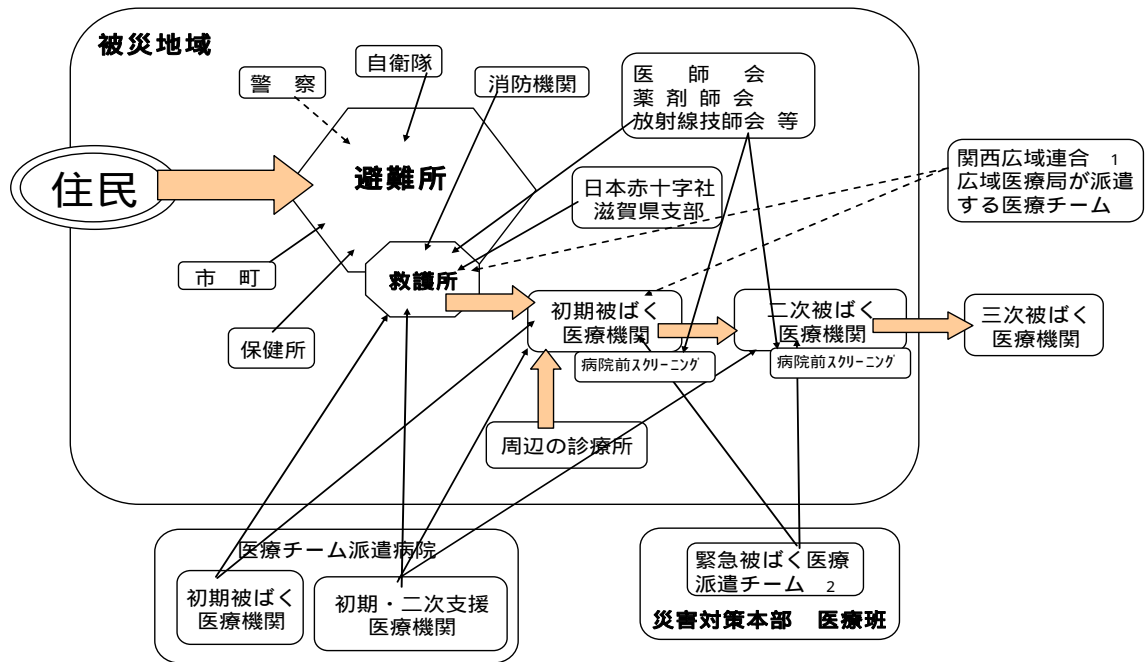
構成機関：関西広域連合広域医療局が派遣する医療関係者

役割：初期被ばく医療機関または救護所において医療活動を行う。

(10) 国の派遣する緊急被ばく医療派遣チーム

構成機関：放射線医学研究所、国立病院および国立大学医学部附属病院等の医療関係者

役割：被ばく患者に対する診療について初期および二次被ばく医療機関の関係者を指導するとともに、これに協力して医療活動を行う。



1：今後、関西広域連合で検討
2：国の派遣する緊急被ばく医療チーム

第3 緊急被ばく医療措置

1 緊急被ばく医療体制の概要

現在、原子力規制委員会において検討中であり、今後の検討結果を踏まえ本計画に記載する。

2 被ばく患者の搬送先の判断

被ばく患者の被ばく線量、汚染の程度、全身状態等により、明らかにある程度の被ばくをしたと推測できる者に対しては、初期被ばく医療機関を経ずに、二次または三次被ばく医療機関に搬送することが有効であるため、現場の医師の判断で搬送先を決定する。

3 外部専門機関への要請

県は、関西広域連合または国に対し、緊急被ばく医療チームの派遣および放射線障害専門病院等へ被ばく患者の受入の要請を行う。

4 安定ヨウ素剤予防の服用

現在、原子力規制委員会において具体的な手順が検討中であり、今後の検討結果を踏まえた改訂を行う。

(1) 安定ヨウ素剤の服用の決定

国等の指示に基づいて、県災害対策本部長が決定する。

(2) 服用についての留意事項

ア 安定ヨウ素剤の服用についてその副作用について十分考慮する必要がある

ため、救護所において、救護所に配置された医師の指導監督のもと投与する。

また、医療チーム等が住民に対して、その副作用等に関する問診を行ったうえで、服用方法の指導を行う。

イ 県災害対策本部長は、避難所および救護所設置決定を受けて安定ヨウ素剤の搬送開始を決定する。

5 緊急被ばく医療機関における汚染および被ばくの防止

被ばく患者の診療に際して、医療関係者および一般の患者等の二次汚染および被ばく防止措置を講ずる。

6 緊急被ばく医療マニュアル等

緊急被ばく医療については本計画で定めるほか、緊急被ばく医療マニュアル等で定める。

第10節 災害警備の実施

第1 事前の措置

県警察は、警戒事象が発生したとの情報を得たときは、情報の確認を行うとともに、関係周辺市等が避難等の指示等を行う場合に備え、避難誘導、救出救助等災害警備活動に要する部隊の招集等必要な措置を講じる。

第2 警戒区域等の周知

県警察は、関係周辺市等が避難等の指示等を行ったときは、関係周辺市等と連携し、パトカー、交番・駐在所の拡声器、WAN等を活用した住民等への情報伝達により、その周知を図るものとする。

第3 災害時要援護者等住民の避難誘導

県警察は、関係周辺市等が避難等の指示等を行ったときは、警察署、交番・駐在所を活動拠点とし、防災関係機関と連携して避難誘導活動を行う。

また、避難等の指示等がなされた区域内の居住者数および災害時要援護者の状況等ならびに他の被災地からの避難者の状況等により、避難経路となる幹線道路の交通容量が不足するなど速やかな避難ができないおそれがある場合は、関係機関と連携し、船舶、ヘリコプター等避難手段の確保に努める。

第4 災害時要援護者等住民の救出・救助

県警察は、関係周辺市等が避難等の指示等を行ったときは、防災関係機関と連携し、警察署、交番・駐在所に配備された装備資機材を活用して災害時要援護者等住民の救出・救助活動を行う。

第5 行方不明者の搜索

県警察は、関係周辺市等が避難等の指示等を行った区域に行方不明者がいるおそれがあるときは、県、関係周辺市等防災関係機関と連携して行方不明者の搜索活動を行う。

第6 検視活動および遺族支援等

1 発見時の通報

県、関係周辺市、消防、病院等医療機関は、原子力災害の発生による避難誘導、救出救助活動等で死亡者を発見した場合は県警察へ通報するものとする。

2 関係機関との連携と必要な措置

県警察は、県、関係周辺市、防災関係機関と連携し、検視、身元確認等の必要な措置を講じるとともに、遺族の心のケア等（グリーフケア）を行うなど遺族への適切な支援を行うものとする。

第7 治安の確保

1 警戒区域等における各種犯罪防止

県および県警察は、県民の安全・安心を確保するため、関係周辺市と連携し、避難等の指示等を行った区域のほか、避難所や仮設住宅における盗難等の各種犯罪の未然防止など各種活動を推進する。

また、県および県警察は、官民連携のもと被災地に限らず、原子力災害に乗じたサイバー犯罪に関する情報収集及び住民への適切な情報提供を行う等、社会混乱の抑制に努める。

2 関係機関との連携

県および県警察は、前項の活動を推進するにあたっては、市町、ボランティア、事業者等と連携を図る。

3 職員の被ばく防止措置等

県は、警戒区域内において警戒活動を行う警察職員の被ばく防止に伴いモニタリング数値の提供等必要な支援を行う。

第8 情報通信の確保

県警察は、近畿管区警察局滋賀県情報通信部と連携し、警戒区域およびその周辺にある無線施設を保全し、電源供給を確保する等災害警備活動に必要な情報通信の確保に努める。

第9 交通対策

1 方針

県警察は、関係周辺市等が避難等の指示を行ったときは、緊急輸送および避難が円滑に行われるよう、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、または制限して緊急交通路および避難路を確保するものとする。

2 交通状況の把握

県警察は、現場の警察官、関係機関からの情報のほか、交通監視カメラ、車両感知機、光ビーコン等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。

3 緊急交通路等の確保

(1) 緊急交通路の指定

県公安委員会は、県および関係周辺市等が定める広域避難計画や道路状況に基づき、高速道路、国道、主要地方道等を中心とした緊急交通路を指定する。

(2) 交通規制

県警察は、県、市町、関係機関と連携し、緊急交通路に指定された道路について、緊急通行車両以外の車両の通行を禁止し、または制限するとともに、被災状況を考慮して適切な迂(う)回路への誘導を行う。

また、避難が安全かつ円滑に行われるよう、避難路についても必要に応じて交通規制を行う。

(3) 交通障害物の除去

県警察は、道路管理者等との連携し、放置車両その他交通障害物の除去に努め、緊急通行車両の円滑な運行を確保する。

(4) 警備業者等への派遣要請

県警察は、被災状況により必要があるときは、交通整理、避難誘導等の災害警備を行うため、協定を締結している警備業者等に対し、同協定に基づく派遣要請を行う。

4 広域交通規制の実施

県警察は、大規模災害発生時等の広域交通規制管制に関する協定等に基づき、他府県警察との連携を密にして、幹線道路を中心とした広域的な交通規制を実施する。

また、緊急交通路を確保し、広域交通管制を迅速かつ的確に実施するため広域緊急援助隊(交通部隊)の派遣要請を行う。

5 情報の提供

県警察は、緊急交通路の確保、迂(う)回路への誘導等のため、テレビ、ラジオ等のマスメディア、インターネットメール、道路交通情報板、道路交通情報センター、光ビーコン等により緊急交通路の指定について周知徹底を図るとともに、可能な限り最新の交通情報を提供する。

6 緊急通行車両の確認等

災害発生時においては、県警察は、緊急通行車両等事前届出済証により災害応急対策を実施するための車両であることを確認の上、緊急通行車両等確認証明書および標章を交付する。

第10 災害警備に伴う被ばく管理

県警察は、災害警備に従事する者について被ばく管理を徹底する。

第11 複合災害への対応

地震等による大規模な自然災害等との複合災害が発生した場合には、地域防災計画各編の定めるところにより、災害時要援護者等住民の救出救助活動等を行うものとする。

第11節 自発的支援の受入れ等

大規模な災害発生が報道されると、国内・国外から多くの善意の支援申し入れが寄せ

られるが、県および国、関係団体は、適切に対応する。

第1 ボランティアの受入れ等

県および国、関係団体は、相互に協力し、ボランティアに対する被災地のニーズの把握に努めるとともに、ボランティアの受付、調整等その受入れ体制を確保するよう努めるものとする。ボランティアの受入れに際しては、被ばくに留意し、老高齢者・障害者介護や外国人との会話力等ボランティアの技能が効果的に活かされるよう配慮するとともに、ボランティアの活動の円滑な実施が図られるよう支援に努める。

第2 義援金品の受入れ

県および被災市は、被災地の状況等を十分考慮し、県内および県外から災害義援金品の募集・受け入れを行う。また、義援金品の受付については、県、被災市その他関係機関が受付窓口を設けて行う。

受け付けた義援金品については、被災地の状況に応じて被災者への公平性に配慮しつつ配分を行う。

なお、義援金品の「募集」、「受付」、「配分」事務の取り扱いについては、震災対策編に掲げる第6.義援金品配分計画に準じて対応する。

第12節 行政機関の業務継続に係る措置

第1 避難先への退避

県は、庁舎の所在地が避難のための立ち退きの勧告または指示を受けた地域に含まれる場合、あらかじめ定めた退避先へ退避するとともに、その旨を住民等へ周知する。なお、行政機関においては住民等の避難、学校等においては生徒等の避難を優先したうえで退避を実施する。

第2 業務の継続

県は、あらかじめ定めた業務継続計画に基づき、災害応急対策をはじめとして、退避後も継続する必要がある業務については、退避先において継続して実施する。

第3 市町業務継続のための支援

県は、応急対策実施区域を含む市町の区域内の一部が避難のための立ち退きの勧告または指示を受けた地域に含まれ、かつ庁舎等が当該地域に含まれる場合、当該勧告または指示を受けていない地域内の適切な施設において必要な業務を継続するための支援を行う。

第4章 原子力災害中長期対策

第1節 基本方針

本章は、原子力災害対策特別措置法第15条第4項の規定に基づき原子力緊急事態解除宣言が発出された場合の原子力災害事後対策を中心に示したものであるが、これ以外の場合であっても、原子力防災上必要と認められるときは、本章に示した対策に準じて対応する。

第2節 緊急事態解除宣言後の対応

県は、内閣総理大臣が原子力緊急事態解除宣言を発出した場合においても、引き続き存置される現地対策本部および原子力被災者生活支援チームと連携して原子力災害事後対策や被災者の生活支援を実施する。

第3節 原子力災害事後対策実施区域における避難区域等の設定

県は、市町が避難区域等の設定を見直した場合には、その旨の報告を受ける。

第4節 放射性物質による環境汚染への対処

県は、国、市町、原子力事業者およびその他の関係機関とともに、放射性物質による環境汚染への対処について必要な措置を行う。

第5節 環境放射線モニタリングの実施と結果の公表

県は、原子力緊急事態解除宣言後、国、関係機関および原子力事業者と協力して継続的に環境放射線モニタリングを行い、その結果を速やかに公表する。その後平常時における環境放射線モニタリング体制に移行する。

第6節 影響調査の実施等

第1 災害地域住民の記録

県は、市町が、避難および屋内退避の措置をとった住民等に対し災害時に当該地域に所在した旨の証明、また、避難所等においてとった措置等をあらかじめ定められた様式により記録することに協力する。

第2 影響調査の実施

県は、必要に応じ、農林水産業等の受けた影響について調査する。

第3 災害対策措置状況等の記録

県は、影響状況図、応急対策措置、事後対策措置を記録しておく。

第7節 被災者等の生活再建等の支援

- (1) 県は、国、市町と連携し、被災者等の生活再建に向けて、住まいの確保、生活資金等の支給やその迅速な処理のための仕組みの構築に加え、生活資金の継続的確保、コミュニティの維持回復、心身のケア等生活全般にわたってきめ細かな支援に努める。
- (2) 県は、国および市町と連携し、被災者の自立に対する援助、助成相談窓口等を実施する。居住地以外の市町村に避難した被災者に対しても、従前の居住地であった地方公共団体および避難先の地方公共団体が協力することにより、必要な情報や支援・サービスを提供する。
- (3) 県は市町と連携し、被災者の救済および自立支援や、被災地域の総合的な復旧・復興対策等をきめ細かに、かつ、機動的、弾力的に進めるために、特に必要があるときは、災害復興基金の設立等、機動的、弾力的推進の手法について検討する。

第8節 風評被害等の影響の軽減

県は、国および市町と連携し、原子力災害による風評被害等の未然防止または影響を軽減するために、農林水産業、地場産業等の商品等の適正な流通の促進のための広報活動を行う。

第9節 心身の健康相談体制の整備

県は関係周辺市とともに、関係周辺市の居住者等に対する心身の健康に関する相談に応じるための体制を整備する。

第10節 物価の監視

県は、国と連携し、生活必需品の物価の監視を行うとともに、速やかにその結果を公表する。

第11節 各種制限措置の解除

県は、緊急時モニタリング等による地域の調査、国が派遣する専門家等の判断、国の指導・助言および指示に基づき、原子力災害応急対策として実施された、立ち入り制限、交通規制、飲食物の出荷制限、摂取制限等各種制限措置の解除を関係する機関に指示する。また、解除実施状況を把握し、各種制限措置が適切に解除されたことを確認する。

第12節 治安の確保および交通対策の中長期的対応

第1 治安対策

県は、警察と連携し、警戒区域等の設定が長期間に及んだ場合において、警戒区域等における治安対策を継続して行うものとする。

また、被災住民の転入、復旧・復興事業関連事業者等の長期滞在などにより、人口

分布の変化が予想されることから、治安環境に応じた警察署、交番・駐在所等警察基盤の再編・整備を図り、各種犯罪の予防等治安の維持に努めるものとする。

第2 復旧・復興事業からの暴力団排除

県警察は、復旧・復興事業への参入・介入等に関する情報収集と動向把握を強化し、関係行政機関、関係業界団体等に必要な働きかけを行うとともに復旧・復興事業からの暴力団排除活動の徹底に努めるものとする。

また、県および関係周辺市は、県警察と連携し、受注者、下請業者等を把握し、滋賀県暴力団排除条例等に基づき暴力団排除のための措置の徹底を図るものとする。

第3 交通対策

県は、県警察、道路管理者と連携し、警戒区域等の設定が長期化および復旧・復興関連事業の促進による県内の交通量の増加、交通事情の変化等に対応するため、道路の整備、交通施設の増設等交通環境の整備を推進するものとする。

(別表)

原子力災害対策を重点的に実施すべき地域の範囲について

(長浜市地域)			備考
1	長浜市	小谷上山田町	
2	長浜市	下山田	
3	長浜市	湖北町二俣	
4	長浜市	小谷丁野町	
5	長浜市	湖北町八日市	
6	長浜市	湖北町青名	
7	長浜市	湖北町猫口	
8	長浜市	高月町井口	
9	長浜市	高月町持寺	
10	長浜市	高月町洞戸	
11	長浜市	高月町尾山	
12	長浜市	高月町保延寺	
13	長浜市	高月町雨森	
14	長浜市	高月町高野	
15	長浜市	高月町柏原	
16	長浜市	高月町渡岸寺	
17	長浜市	高月町落川	
18	長浜市	高月町馬上	
19	長浜市	高月町森本	
20	長浜市	高月町高月	
21	長浜市	高月町宇根	
22	長浜市	高月町東阿閉	
23	長浜市	高月町東柳野	
24	長浜市	高月町柳野中	
25	長浜市	高月町西柳野	
26	長浜市	高月町重則	
27	長浜市	高月町松尾	
28	長浜市	高月町西野	
29	長浜市	高月町熊野	
30	長浜市	高月町片山	
31	長浜市	高月町西阿閉	
32	長浜市	高月町東高田	
33	長浜市	高月町布施	
34	長浜市	高月町唐川	
35	長浜市	高月町横山	
36	長浜市	高月町東物部	
37	長浜市	高月町西物部	
38	長浜市	高月町磯野	
39	長浜市	木之本町金居原	
40	長浜市	木之本町杉野	

41	長浜市	木之本町杉本
42	長浜市	木之本町音羽
43	長浜市	木之本町大見
44	長浜市	木之本町川合
45	長浜市	木之本町古橋
46	長浜市	木之本町石道
47	長浜市	木之本町小山
48	長浜市	木之本町木之本
49	長浜市	木之本町廣瀬
50	長浜市	木之本町黒田
51	長浜市	木之本町田部
52	長浜市	木之本町千田
53	長浜市	木之本町大音
54	長浜市	木之本町飯浦
55	長浜市	木之本町山梨子
56	長浜市	木之本町西山
57	長浜市	木之本町田居
58	長浜市	木之本町北布施
59	長浜市	木之本町赤尾
60	長浜市	余呉町坂口
61	長浜市	余呉町下余呉
62	長浜市	余呉町中之郷
63	長浜市	余呉町八戸
64	長浜市	余呉町川並
65	長浜市	余呉町下丹生
66	長浜市	余呉町上丹生
67	長浜市	余呉町摺墨
68	長浜市	余呉町菅並
69	長浜市	余呉町小原
70	長浜市	余呉町田戸
71	長浜市	余呉町奥川並
72	長浜市	余呉町鷲見
73	長浜市	余呉町尾羽梨
74	長浜市	余呉町針川
75	長浜市	余呉町文室
76	長浜市	余呉町国安
77	長浜市	余呉町東野
78	長浜市	余呉町今市
79	長浜市	余呉町新堂
80	長浜市	余呉町池原
81	長浜市	余呉町小谷
82	長浜市	余呉町柳ヶ瀬
83	長浜市	余呉町椿坂
84	長浜市	余呉町中河内
85	長浜市	西浅井町塩津浜
86	長浜市	西浅井町祝山

87	長浜市	西浅井町野坂	
88	長浜市	西浅井町塩津中	
89	長浜市	西浅井町余	
90	長浜市	西浅井町集福寺	
91	長浜市	西浅井町沓掛	
92	長浜市	西浅井町横波	
93	長浜市	西浅井町岩熊	
94	長浜市	西浅井町大浦	
95	長浜市	西浅井町菅浦	
96	長浜市	西浅井町月出	
97	長浜市	西浅井町八田部	
98	長浜市	西浅井町山田	
99	長浜市	西浅井町小山	
100	長浜市	西浅井町山門	
101	長浜市	西浅井町中	
102	長浜市	西浅井町庄	
103	長浜市	西浅井町黒山	

別 表

(高島市地域)		
1	高島市	マキノ町海津
2	高島市	マキノ町西浜
3	高島市	マキノ町小荒路
4	高島市	マキノ町野口
5	高島市	マキノ町在原
6	高島市	マキノ町山中
7	高島市	マキノ町下
8	高島市	マキノ町浦
9	高島市	マキノ町寺久保
10	高島市	マキノ町蛭口
11	高島市	マキノ町石庭
12	高島市	マキノ町牧野
13	高島市	マキノ町白谷
14	高島市	マキノ町上開田
15	高島市	マキノ町下開田
16	高島市	マキノ町辻
17	高島市	マキノ町森西
18	高島市	マキノ町沢
19	高島市	マキノ町知内
20	高島市	マキノ町新保
21	高島市	マキノ町中庄
22	高島市	マキノ町大沼
23	高島市	マキノ町高木浜
24	高島市	今津町今津
25	高島市	今津町南新保
26	高島市	今津町大供
27	高島市	今津町大供大門
28	高島市	今津町弘川
29	高島市	今津町下弘部
30	高島市	今津町上弘部
31	高島市	今津町蘭生
32	高島市	今津町梅原
33	高島市	今津町岸脇
34	高島市	今津町住吉
35	高島市	今津町中沼
36	高島市	今津町名小路
37	高島市	今津町松陽台
38	高島市	今津町舟橋
39	高島市	今津町桜町
40	高島市	今津町深清水
41	高島市	今津町桂
42	高島市	今津町酒波
43	高島市	今津町日置前

44	高島市	今津町福岡		
45	高島市	今津町北仰		
46	高島市	今津町浜分		
47	高島市	今津町南生見		
48	高島市	今津町北生見		
49	高島市	今津町角川		
50	高島市	今津町保坂		
51	高島市	今津町途中谷		
52	高島市	今津町椋川		
53	高島市	今津町杉山		
54	高島市	今津町天増川		
55	高島市	今津町追分		
56	高島市	今津町狭山		
57	高島市	朽木市場		
58	高島市	朽木野尻		
59	高島市	朽木荒川		
60	高島市	朽木麻生		
61	高島市	朽木地子原		
62	高島市	朽木雲洞谷		
63	高島市	朽木能家		
64	高島市	朽木小入谷		
65	高島市	朽木生杉		
66	高島市	朽木中牧		
67	高島市	朽木古屋		
68	高島市	朽木桑原		
69	高島市	朽木平良		
70	高島市	朽木村井		
71	高島市	朽木大野		
72	高島市	朽木古川		
73	高島市	朽木岩瀬		
74	高島市	朽木柏		
75	高島市	朽木宮前坊		
76	高島市	安曇川町下古賀		
77	高島市	安曇川町上古賀		
78	高島市	安曇川町長尾		
79	高島市	安曇川町中野		
80	高島市	安曇川町南古賀		
81	高島市	安曇川町田中		
82	高島市	安曇川町常磐木		
83	高島市	武曾横山		
84	高島市	高島		
85	高島市	新旭町新庄		
86	高島市	新旭町安井川		
87	高島市	新旭町北畑		
88	高島市	新旭町藁園		
89	高島市	新旭町饗庭		

90	高島市	新旭町熊野本		
91	高島市	新旭町旭		
92	高島市	新旭町針江		
93	高島市	新旭町深溝		